

平成 28 年度 栄区セーフコミュニティ推進協議会

日時:平成 28 年4月 27 日(水) 14 時 30 分から
場所:栄区役所 新館4階 8号会議室

1	再認証までのスケジュールについて	2 頁
2	プロモーションについて	2 頁
3	平成 27 年度の栄区セーフコミュニティ活動について	
(1)	こども安全対策分科会	3 頁
(2)	スポーツ・余暇安全対策分科会	11 頁
(3)	交通安全対策分科会	17 頁
(4)	児童虐待予防対策分科会	25 頁
(5)	高齢者安全対策分科会	33 頁
(6)	災害安全対策分科会	43 頁
(7)	自殺予防対策分科会	51 頁
(8)	防犯対策分科会	59 頁
(9)	傷害サーベイランス分科会	63 頁
4	その他	

今後のセーフコミュニティの取組について

【次第1】 再認証までのスケジュールについて

平成30年の再認証を目指し、栄区全体で安全・安心の取組をより一層推進していきます。28年度は、29年度の事前審査に向けて、取組の効果をPRできるようプレゼンテーション資料の作成を進めます。

《再認証の審査・スケジュール》

再認証の審査では、取組のデータ分析、効果検証、及び取組を進める上で明らかになった課題への対応や取組改善などについて、各分科会からプレゼンテーションを行います。



【次第2】 プロモーションについて

セーフコミュニティについて区民周知を図るため、引き続き区役所主催イベントや自治会町内会を通じたプロモーションを実施していきます。

今年度は認知度の低い年代（20歳代）や地域（大船駅、港南台周辺等）に重点をおいて取り組みを進めていきます。

＜28年度の柱＞

- (1) 区役所へ来庁される20代へのプロモーションの実施
- (2) 区民が多く利用する大船駅笠間口や港南台駅でのプロモーションの実施
- (3) 各分科会等の活動を通じたプロモーションの実施
- (4) 広報よこはま栄区版、タウンニュースでの継続的なプロモーションの実施

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
こども安全対策分科会



こども安全対策分科会名簿

No.	区分	構成	名前
1	関係機関等	栄区子ども連絡協議会会長	片岡 喜久江
2	関係機関等	栄区小学校長会会長（庄戸小）	三瓶 徹
3	関係機関等	栄区中学校長会理事（上郷中）	吉田 直史
4	関係機関等	栄区PTA連絡協議会会長	興石 稔
5	関係機関等	栄区保育園長代表（桂台保育園）	岡 正子
6	関係機関等	横浜市幼稚園協会栄支部代表（小菅ヶ谷幼稚園）	安藤 宗博
7	関係機関等	栄区子育て支援団体連絡会代表	本田 桂子
8	関係機関等	栄区少年指導員連絡会会長	白水 嘉子
9	関係機関等	栄保護司会代表	藤森 裕子
10	関係機関等	栄区地域子育て支援拠点にこりんく施設長	五十嵐 京子



SC認証前の幼児期の外傷状況

- けがの部位は顔が最多で、原因は「転倒」「衝突」が多い
 ⇒転ぶ時にうまく手をつけず、顔から転んでしまう幼児が多い

図1 けがの部位 (n=61)

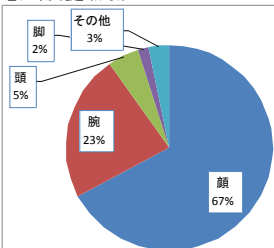
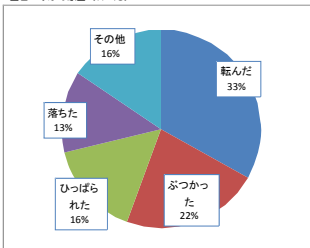


図2 けがの原因 (n=45)

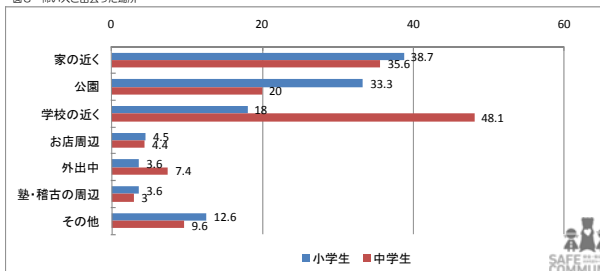


出典：公立保育園事故報告書2007-2009

SC認証前の不審者に関するアンケート結果

- 1年間に怖い人と出会った割合は小学生で30%、中学生で40%にのぼり、場所は家の近くや公園、学校の近くが大半を占めている

図3 怖い人と出会った場所

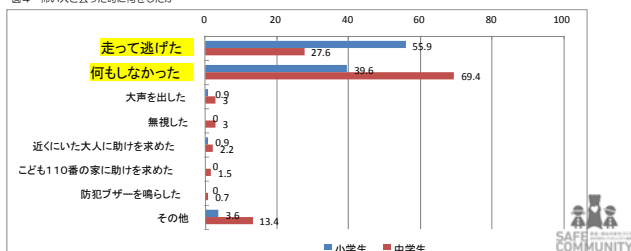


出典：2011年障害サーベイランス分科会調べ

SC認証前の不審者に関するアンケート結果(2)

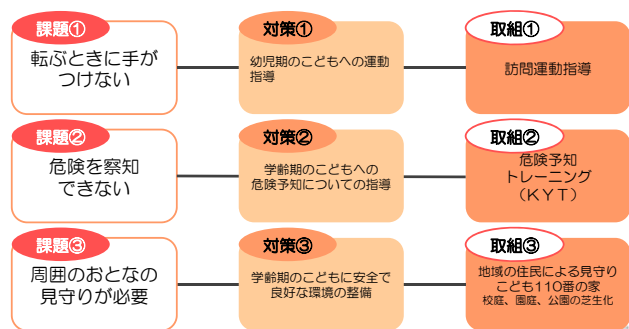
- 怖い人と出会った時の対応は、走って逃げた、何もしなかった割合が高く、積極的に行動した数は少ない
 ⇒臨機応変に対応できない子どもには周囲の見守りが不可欠

図4 怖い人と出会った時に何をしたか



出典：2011年障害サーベイランス分科会調べ

課題と対策



対策① こどもへの運動指導

■訪問運動指導

～運動遊びにより体力向上、重篤なけがを予防するプログラム～

- 2011年度から本格実施
- 横浜市体育協会と連携
- 横浜市体育協会職員が保育園を訪問し、素早い身のこなし、転び方などを指導



7

課題に対する対応

転ぶときに手につかないのは、昔に比べて、体力が低下していることが原因



小学校に入る前の時期
↓
運動の備わかけの
ゴールデンエイジ

様々な運動をさせれば、身を守るための体の動きが養える



【対策】

訪問運動指導の内容をもとに、日頃の保育の中で、様々な運動を意識的に取り入れ、体力向上を図る。



8

対策① こどもへの運動指導

Step 1	Step 2	Step 3
からだの使い方を身につける	こどもの運動能力の向上	こどものけがの減少
訪問運動指導を受けたこどもの数	体力測定結果	公立園の転倒・転落によるけがの件数



9

対策① プログラムの評価（ステップ1）

- 訪問運動指導を受けたこどもの数はほぼ横ばいであるが、公立保育園4園の4、5歳児に対して、毎年、実施している

	2011	2012	2013	2014	2015
訪問運動指導を受けたこどもの数	338人	485人	305人	286人	年度末集計



10

対策① プログラムの評価（ステップ2）

- 訪問運動後に園児を対象に実施する5種目（25m走、立ち幅跳び、テニスボール投げ、両足連続跳び越し、後方ハイハイ）の体力測定の結果によって、効果を測っていく

	2011	2012	2013	2014	2015
体力測定結果	—	実施 (4園・4、5歳児)	実施 (4園・4、5歳児)	実施 (4園・4、5歳児)	年度末集計



11

体力測定結果による効果

- 26年度は、男女ともに全5種目で県平均を上回ることができた。

性別	種目	4歳児		5歳児	
		25年度 栄区平均	県平均	26年度 栄区平均	県平均
男児	25m走(秒)	7.11	7.58	5.83	6.67
	立ち幅跳び(m)	88.82	88.5	108.16	106.9
	テニスボール投げ(m)	5.11	4.82	7.81	6.95
	両足連続跳び越し(秒)	6.88	6.71	5.11	5.68
	後方ハイハイ(秒)	8.74	8.55	7.08	7.09
女児	25m走(秒)	7.05	7.81	5.90	6.87
	立ち幅跳び(m)	84.0	83.6	102.9	99.1
	テニスボール投げ(m)	4.00	3.60	6.53	4.94
	両足連続跳び越し(秒)	6.77	6.78	4.93	5.69
	後方ハイハイ(秒)	9.63	10.05	6.86	8.05



12

対策① プログラムの評価（ステップ3）

- 転倒・転落によるけがの件数は、減少している

	2011	2012	2013	2014	2015
転倒・転落によるけがの件数（公立園）	—	2件	1件	0件	0件



13

SC認証後の幼児期の外傷状況

- けがの件数、転倒によるけがのいずれも減っている
⇒訪問運動指導、保育園での継続的な取組により、体力が向上し、転倒、けがの予防につながっている。

図1 けがの件数

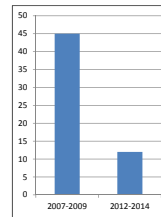
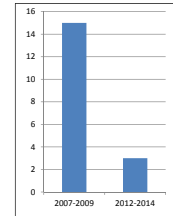


図2 転倒によるけがの件数



出典：公立保育園事故報告書2012-2014



14

こどもへの運動指導の効果

訪問運動指導

- 子どもたちが自分の身体へ関心を持ち、安全や危険に対する意識を持つようになるきっかけとなった。
- 子どもたちの運動能力、発達のレベルを知ることができた。
- 教えてもらった遊びを日々の保育の中で取り入れ、持続的に継続していくことができる。

（保育士へのアンケート結果より）



15

対策② 危険予知についての指導

■危険予知トレーニング

～どこに危険が潜んでいるかを確認するプログラム～

- 2012年スタート（子ども会）
- 予想される危険を話し合い、危険察知能力を向上させる



16

対策② 危険予知についての指導

Step 1	Step 2	Step 3
日常生活に潜む危険を理解する	危険回避行動をとる	こどものけがの減少
危険予知に関する育成者向け研修会の実施回数	危険回避行動をとれるこどもの数（KYT実践活動参加者数）	こどものけがの件数（子ども会）



17

対策② プログラムの評価（ステップ1）

- 育成者向け研修会は毎年定期的で開催しており、回数は横ばいである。



	2011	2012	2013	2014	2015
育成者向け研修会実施回数	—	—	2回	2回	年度末集計



18

対策② プログラムの評価（ステップ2）

- 危険回避行動をとれるこどもの数（KYT実践活動参加者数）の増加を目指す

	2011	2012	2013	2014	2015
危険回避行動をとれるこどもの数（KYT実践活動参加者数）	-	-	170	212	年度末集計



19

対策② プログラムの評価（ステップ3）

- こどものけがの件数は0件を維持している

	2011	2012	2013	2014	2015
子どものけがの件数（子ども会）	-	-	0件	0件	年度末集計



20

危険予知についての指導の効果

- 子どもたちの危険に対する意識が向上し、日ごろから身の回りの危険に気づくようになった。
- 類似したケースに遭遇した場合に 子どもたちに声を掛けるとすぐに 理解できるようになった。



（子ども会理事の声）



21

対策③ こどもに安全で良好な環境の整備

■地域の住民による見守り

～保護者や地域住民による見守りプログラム～

- 既存の取組を活用
- 保護者、地域住民による登下校時の通学路の安全見守り



22

対策③ こどもに安全で良好な環境の整備

■子ども110番の家

～子どもたちが逃げ込める場所を確保するプログラム～

- 既存の取組を活用
- 不審者に出会ったり緊急事態が起きたりした時、逃げ込める場所として登録
- 子どもたちの安全を見守るとともに、犯罪抑止力として効果



23

対策③ こどもに安全で良好な環境の整備

■校庭・園庭・公園の芝生化

～運動しやすい環境を整えるプログラム～

- 2012年度から本格実施
- 小学校5校、保育園2園、公園6か所の芝生化
- 地域住民の指導による苗作り、植え付け、維持管理



24

対策③ こどもに安全で良好な環境の整備

Step 1	Step 2	Step 3
安全な環境づくりについて理解する	活動に参加する	こどもに安全な環境ができている
<ul style="list-style-type: none"> 各小学校における学援隊等への参加呼びかけ、 啓発活動の実施回数 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り活動の参加者数、 こども110番の家の登録者数 芝生化された箇所数 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り活動の参加者数、 こども110番の家の登録者数 芝生化された箇所数



25

対策③ プログラムの評価（ステップ1）

- 啓発活動（学援隊参加呼びかけ、「こども110番の家」登録呼びかけ）は毎年順調に実施され、多くの区民に周知することができている

	2011	2012	2013	2014	2015
①啓発活動実施回数 （各小学校における学援隊等への参加呼びかけ）	-	-	13校	14校	14校
②啓発活動実施回数 （「こども110番の家」登録呼びかけ）	-	-	23回	42回	年度末集計



26

対策③ プログラムの評価（ステップ2・ステップ3）

- 見守り活動参加者数（学援隊等）、「こども110番の家」登録者数どちらも地域全体で子どもたちを見守る意識の醸成により徐々に増えている。
- 芝生化された箇所数は徐々に増えている。

	2011	2012	2013	2014	2015
①見守り活動参加者数 （学援隊等）	-	-	2,400人	2,500人	年度末集計
②「こども110番の家」 登録者数	-	-	2,134軒	2,213軒	年度末集計
③芝生化された箇所数	小学校1校 ※	小学校2校 保育園1園 公園2箇所	公園2箇所	保育園1園 公園2箇所	小学校2校 保育園1園

※ 2004（平成16）年度実施



27

こどもに安全で良好な環境の整備に対する効果

学援隊等

- 保護者、地域住民による区内全小学校（14校）における見守り活動の定着

「こども110番の家」

- 登録家庭に訪問し、場所の再確認、登録者と顔見知りになった。
- 登録家庭への訪問の際に、児童直筆のメッセージの入ったお礼状を持参。好評で、子どもたちを見守る意識が向上。
- 分布地図の作成により、力を入れて募集したい地域がわかりやすくなった。（PTAアンケート結果より）

芝生化

- 芝生上での活動の充実（寝転がる、騎馬戦の練習等）
- 地域と子どもたちの交流（いきいきキッズ）
- 自然愛護の精神の醸成



28

再認証に向けた重点取組

こどもの事故では1～3歳が一番多く、中でも「転倒・転落」が多いことから、訪問運動指導などを進めてきたが、1～3歳の事故では**安全な環境を整えることで防げる不慮の事故も多い**ことから、**養育者への啓発も必要**



取組 乳幼児の安全な環境づくりへの養育者の理解を深める。

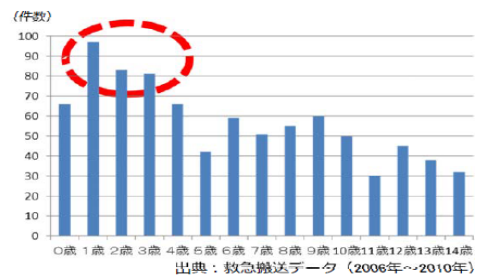
件数が多い3歳以下のこどもの事故の危険性を理解し、予防してもらうため、身近に起こり得る事例と対策をリーフレット等や地域育児教室でのプログラムなどで、積極的に養育者へ情報発信



29

年齢別救急搬送件数

- 年齢別救急搬送件数は1～3歳が多い



30

傷害の経験（ヒヤリハット含む）の有無

受傷原因	4か月児 母親(N=133)	1歳6か月児 母親(n=129)
転倒	11.3%	53.5%
転落	12.0%	45.0%
誤飲・窒息	6.0%	24.8%
熱傷	2.3%	11.6%
溺水	3.8%	12.4%

出典：so傷害サーベイランスに関する調査研究報告書



31

重点取組 養育者への啓発

■養育者への啓発

～乳幼児の安全な環境づくりのために養育者の備えを啓発するプログラム～

- 保育施設、子育てサロン、こんにちは赤ちゃん訪問等でのクリアファイルやリーフレットの配布
- 地域育児教室（赤ちゃん会）での保健師によるワンポイントアドバイス
- 乳幼児健診でのチェックリストの配布



32

重点取組 養育者への啓発

Step 1	Step 2	Step 3
養育者への啓発 ・啓発リーフレット等の配布数 ・赤ちゃん会の参加者数	事故対策の実施 事故への備えができて いる人の割合	乳幼児の事故減少 救急搬送データ



33

重点取組 プログラムの評価（ステップ1）

- リーフレットの配布数、地域育児教室（赤ちゃん会）の参加者数については、分科会委員等、地域の協力により順調に伸びている。

	2011	2012	2013	2014	2015
①リーフレット等の配布数	—	—	—	—	・クリアファイル520部 ・リーフレット160部
②地域育児教室（赤ちゃん会）の参加者数	—	—	—	434人	583人



34

重点取組 プログラムの評価（ステップ2）

- 乳幼児健診でのアンケートで「備えができていない」人の割合を集計し、リーフレット配布や地域育児教室での知識が実践されているかを確認

	2011	2012	2013	2014	2015
乳幼児健診でのアンケートで「備えができていない」人の割合	—	—	—	—	年度末集計



35

重点取組 プログラムの評価（ステップ3）

- 0～3歳児の救急搬送件数の減少を目指す

	2011	2012	2013	2014	2015
救急搬送データ（0～3歳児の救急搬送）	—	—	—	71件	年度末集計



36

養育者への啓発の効果

- 保健師によるワンポイントアドバイスを受け、転倒、衝突、誤飲など、気を付けないといけないと思った。
(地域育児教室参加者の声)
- 分科会委員等が協力しあい、機会を捉えて啓発を実施。
- 2016年1月から乳幼児健診において養育者の意識調査の実施。



37

その他のプログラム(1)

	2011	2012	2013	2014	2015
公園、保育園、幼稚園、小・中学校の遊具の点検箇所数	公園4回 保育園4回	公園4回 保育園4回	公園4回 保育園4回	公園4回 保育園4回	公園2回 保育園4回 (予定)
体力向上のための中学校対校駅伝大会参加者数	-	-	157人	150人	年度末集計
区内保育所職員を対象とした防災講演会実施回数、参加者数	-	-	1回 -	1回 56人	年度末集計
放課後こどもの指導に当たるスタッフへの研修会実施回数	2回	2回	3回	2回	2回
食生活等改善推進員(ヘルスマイト)による食育講座実施校数	-	-	2校	1校	1校

その他のプログラム(2)

	2011	2012	2013	2014	2015
防犯パトロール、キャンペーン実施回数	7回	6回	6回	6回	5回
新入生への防犯ブザー配布数	1,180人	1,106人	1,065人	1,055人	年度末集計
防犯情報メール、「ピーガールくん子ども安全メール」登録会員数	999人	963人	936人	811人	887人
小中学校のサイバー教室実施数	-	-	11校	9校	小学校4校 中学校3校
保護司等の人材育成	-	-	18人	20人	年度末集計

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 分科会委員は、区内で子どもたちに関わる様々な団体から参画しており、子どもの安全に関わる課題などを横断的に共有できるようになった。
- 分科会委員が、子どもの安全の分科会の取組について、幅広く情報発信できるようになった。
- 取組を進める中で、地域全体で子どもたちを見守る意識が醸成されてきている。



40

今後の方向性

- 分科会の活動を通じて、子どもの安全に関わる課題を共有する。
- 分科会委員が、地域での活動において、子どもの安全の取組について、主体的に情報を発信していく。



41

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
スポーツ・余暇安全対策分科会



スポーツ・余暇安全対策分科会名簿

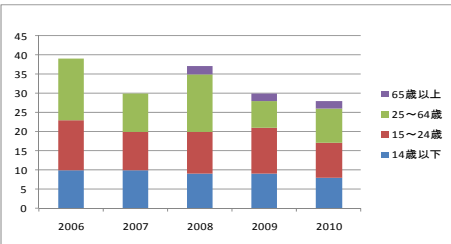
No.	区分	構成	名前
1	関係団体等	栄区体育協会	丸山 隆
2	関係団体等	栄区体育協会	清水 正美
3	関係団体等	栄区体育協会	白川 正信
4	関係団体等	栄区スポーツ推進委員連絡協議会	石山 正彦
5	関係団体等	栄区スポーツ推進委員連絡協議会	厚浦 裕
6	関係団体等	栄区青少年指導員協議会	高城 裕之
7	関係団体等	栄区青少年指導員協議会	山上 東平
8	関係団体等	栄区さわやかスポーツ普及委員会	片岡 久
9	関係団体等	栄区さわやかスポーツ普及委員会	西村 一雄
10	関係団体等	NPO法人さかえスポーツくらぶ	磯川 正教
11	関係団体等	NPO法人さかえスポーツくらぶ	末村 高志
12	関係機関等	横浜市体育協会地域スポーツ支援課	堀川 裕美



SC認証前の運動競技事故搬送件数

- 運動競技事故は年間30~40件発生
- 若い年代に運動競技事故が多い

図1 運動競技事故の年代別搬送件数の推移

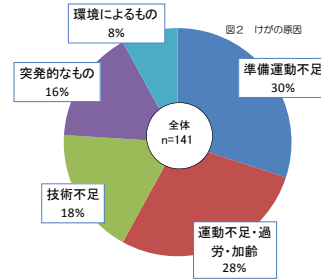


出典：救急搬送データ



スポーツによる事故・けがの原因

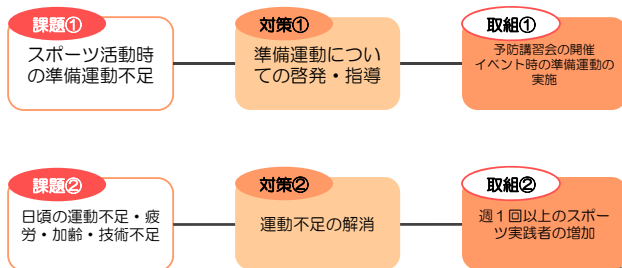
- けがの原因は準備運動不足が30%
- 運動不足・過労・加齢が28%



出典：事故・けがに関する実態調査



課題と対策



対策① 準備運動についての啓発・指導

■ 予防講習会の開催

～分科会構成団体内での講習会開催～

- 分科会に参加する各団体で構成員を対象に講習会を実施
- 26年度からは、分科会が主体となり、構成団体会員及び指導者を対象としてけが予防講習会を開催
- さかえっ子体操の普及を通じて準備運動の必要性を啓発



対策① 準備運動についての啓発・指導

Step 1	Step 2	Step 3
スポーツ外傷予防の大切さを理解する	自主的に啓発活動を行う	スポーツ時の事故・けがの減少
スポーツ外傷予防に関する研修会の実施回数を計測	スポーツイベント時の注意喚起	救急搬送データにより計測



7

対策① プログラムの評価（ステップ1）

- けが予防に関する研修は毎年確実に行うことで、参加者数も一定数を維持することができている

	2011	2012	2013	2014	2015
①研修実施回数	-	-	5回	5回	4回 (11月現在)
②研修参加者数	273人	289人	253人	265人	232人 (11月現在)
③さかえっ子体操普及啓発 (地域・学校での実施回数)			9回	28回	12回 (11月現在)



8

対策① プログラムの評価（ステップ2）

- スポーツイベント時には、主催者による準備運動の実施、危険への注意喚起をしており、けが予防のための活動が行われている

	2011	2012	2013	2014	2015
①イベント実施回数※	-	-	5回	5回	5回
②参加者数	-	-	約7,000人	約7,000人	年度末集計

※スポフェス、スポレク、てくてくウォーク祭、ロードレース、中学校駅伝などの大規模イベントについて集計



9

対策① プログラムの評価（ステップ3）

- 運動競技事故の救急搬送件数は、徐々に減少傾向にある

	2011	2012	2013	2014	2015
救急搬送データ (運動競技事故)	28件	34件	39件	21件	年度末集計



10

対策② 運動不足の解消

区民の運動機会の提供

～区民大会の開催等による運動機会の創出～

- スポーツをする機会の創出により運動の習慣化を図る
- 各種団体のイベント等を通じてスポーツの実践者を増やす



写真3 スポーツフェスティバル



写真4 栄区奥口ロードレース大会



11

対策② 運動不足の解消

Step 1	Step 2	Step 3
スポーツの大切さを理解する	自主的にスポーツを実践する	スポーツ実践者の増加
スポーツイベント実施回数、参加者数を計測	週1回以上スポーツを実践しているかどうかアンケートにより集計	週1回以上スポーツを実践しているかどうかアンケートにより集計



12

対策② プログラムの評価（ステップ1）

- 区民が気軽に参加できるスポーツイベントは毎年着実に実施されており、参加者も一定の人数を確保することができる

	2011	2012	2013	2014	2015
①栄区体育協会主催の区民大会・区民教室等実施回数、参加者数	108回 —	102回 —	105回 約20,000人	106回 約20,000人	年度末集計
②自治会・町内会等主催の運動会、スポーツイベント参加者数	—	—	約10,000人	約10,000人	年度末集計



13

対策② プログラムの評価（ステップ2・ステップ3）

- 週1回以上のスポーツ実践者を増やしていくことを目標とする

	2011	2012	2013	2014	2015
週1回以上のスポーツ実践者の割合（20歳以上）	—	—	—	26.5%	年度末集計



14

運動不足の解消

- ◆ スポーツ体験型イベントへの参加者の増加が見られ、新たな種目への挑戦や、スポーツを生活に取り入れようとする意識が高まってきている。

【例】 H26 → H27
 栄区民スポーツフェスティバル 937人→1,090人
 スポーツ体験広場 207人→739人



15

再認証に向けた重点取組

横浜市では、生活習慣病予防や健康づくりに効果的なウォーキングを推進しており、栄区でも平成27年をウォーキングイヤーとしイベントを実施するなど、区を挙げてウォーキングを推奨しています。栄区では正しい歩き方や準備運動等を含めた安全なウォーキングを推進することで、健康増進とともにけが予防を図ります。

取組 安全なウォーキングの推進

ウォーキングによる効果や、正しい歩き方、魅力的なルートを積極的に発信するとともに、希望者に万歩計を配付し、参加者数や実施した歩数を計測しながら、安全なウォーキングを推進します。



16

重点取組 安全なウォーキングの推進

■ウォーキングの推進

～さかえウォーキングイヤープログラム～

- キックオフイベント
- もっと栄が好きになる♥ウォークラリー
- よこはまウォーキングポイント



17

重点取組 安全なウォーキングの推進

Step 1	Step 2	Step 3
ウォーキングに対する啓発	ウォーキングの実践	ウォーキング時のけが発生件数の減少
ウォーキングの効果や正しい歩き方に関するチラシ配布数を計測	ウォーキングを実践している人の割合をアンケートで計測、歩数計を配布	救急搬送データ、ウォーキングを実践している人のアンケートにより計測



18

重点取組 プログラムの評価（ステップ1）

- ウオーキングの効果や、正しい歩き方に関するチラシを毎年一定数を配布することで、周知ができています。

	2011	2012	2013	2014	2015
チラシ配布数	-	-	-	5,000枚	4,500枚 (11月現在)



重点取組 プログラムの評価（ステップ2）

- アンケートで「ウオーキングを実践している」人の割合は、徐々に上がっていき見込みである
- 歩数計の配布数は着実に増えている

	2011	2012	2013	2014	2015
①アンケートで「ウオーキングを実践している」人の割合	-	-	-	38.5%	年度末集計
②歩数計の配布数	-	-	-	3,979個	6,656個 (10月現在)



重点取組 プログラムの評価（ステップ3）

- ウオーキング時と思われるけがによる救急搬送件数は、今後減少していく見込みである。
- ウオーキングを実践している人にアンケートを実施することで、ウオーキングの効果を測定。

	2011	2012	2013	2014	2015
①救急搬送データ (ウオーキング時と思われる状況での件数)	-	-	-	26件	年度末集計
②アンケート (ウオーキングを実践している人へのアンケート)	-	-	-	-	年度末集計



安全なウオーキングの推進の効果

- ◆ ウオーキングは生活習慣病の予防に効果があり、健康寿命の延長につながる。
- ◆ 安全なウオーキングを推進することにより、ウオーキング中のけがを予防を図る。
- ◆ 体づくりにより効果的であるノルディックウオーキングやインターバルウオーキングへと誘導することで筋力アップを図り、日常生活での転倒防止につながる。



その他のプログラム

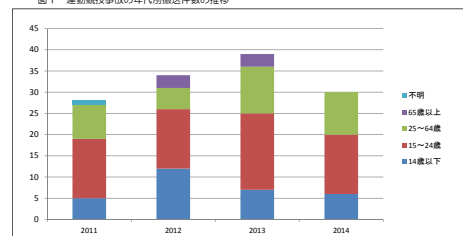
	2011	2012	2013	2014	2015
さかえっ子体操の普及啓発校数	-	-	4校 (4回)	12校 (13回)	年度末集計
さかえっ子体操の指導者講習会、普及啓発回数	-	-	5回	15回	年度末集計
シニアクラブ主催のスポーツイベント実施回数、参加者数	-	-	5回 300人	集計中	年度末集計
自治会・町内会長主催の運動会、スポーツ大会の開催数	-	-	25回	24回	年度末集計
健康づくりに関する普及啓発回数	-	-	6回	5回	年度末集計



SC認証後の運動競技事故搬送件数

- 運動競技事故は年間25~40件発生
- 若い年代（青少年）に運動競技事故が多い

図1 運動競技事故の年代別搬送件数の推移



セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- ◆ イベント主催者として、準備運動を必ず行い、けが予防を意識するようになったが、救急搬送記録の目標値までの減少には至らなかった。各団体への働きかけを強め、各競技の特性に合わせた準備運動等の実施が必要である。
- ◆ フィールドの状態や、天候・気温など、周囲の環境や、スポーツ種目の特徴によるけが予防を意識するようになった。



25

今後の方向性

- ◆ 引き続き、準備運動やスポーツ環境の見直し・推進、スポーツイベントの実施を行っていく。またスポーツの種目ごとに掘り下げ、対策を行っていく。
- ◆ 生活習慣病予防や認知症予防等、ウォーキングの効果をPRしていくとともに、『安全なウォーキング』を推進する。



26

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
交通安全対策分科会



交通安全対策分科会名簿(1)

No.	区分	構成	名前
1	関係機関等	栄交通安全協会副会長	森 克己
2	関係機関等	栄交通安全協会常任理事	加藤 重雄
3	関係機関等	栄交通安全協会事務長	関 登志江
4	民間企業等	栄安全運転管理者会相談役	山田 龍雄
5	民間企業等	横浜建設業協会栄区分会副会長	中込 政彦
6	市民団体等	栄交通安全母の会連絡会会長	田中 貞代
7	市民団体等	栄区シルバーリーダー連絡協議会会長	竹谷 康生
8	行政関係	栄警察署交通課長	吉泉 みゆき
9	行政関係	栄警察署交通総務係長	竹鼻 正美
10	行政関係	栄消防署庶務課長	堀田 廣公
11	行政関係	栄土木事務所副所長	長谷川 秀

交通安全対策分科会名簿(2)

No.	区分	構成	名前
12	行政関係	栄土木事務所管理係長	三輪 和義

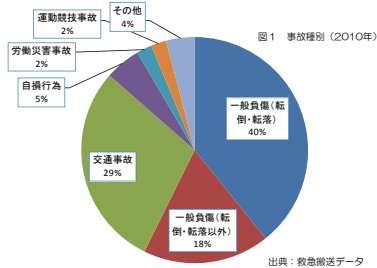


栄区の道路交通事情



SC認証前の救急搬送件数

救急搬送件数のうち、約3割が交通事故による搬送



SC認証前の交通事故による死傷者数年齢別構成割合

15歳以下、60歳以上の死傷者の割合は横浜市全体より高い

図2 交通事故による死傷者数の年齢別構成割合

	15歳以下	16~19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65歳以上
横浜市	9.0%	6.6%	20.8%	21.3%	15.3%	11.4%	5.4%	10.2%
栄区	11.5%	6.8%	17.2%	19.3%	13.8%	11.9%	6.6%	12.8%

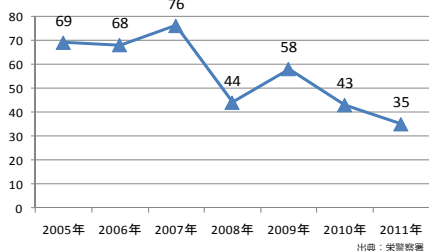
出典：栄警察署



SC認証前のこどもの交通事故件数

- こどもの事故件数は減少傾向にある

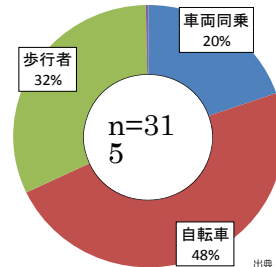
図3 こどもの事故件数の推移



SC認証前のこどもの交通事故内訳

- こどもの交通事故については、自転車の事故件数が約半数を占めている

図4 当事者種別 (2005~2009年)



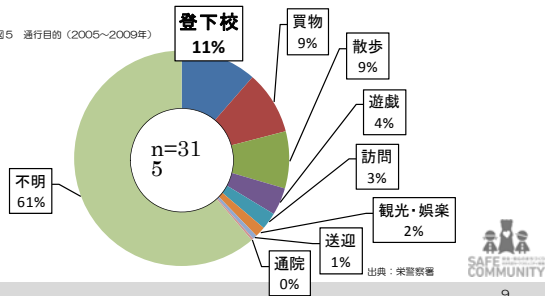
出典：奈良警察



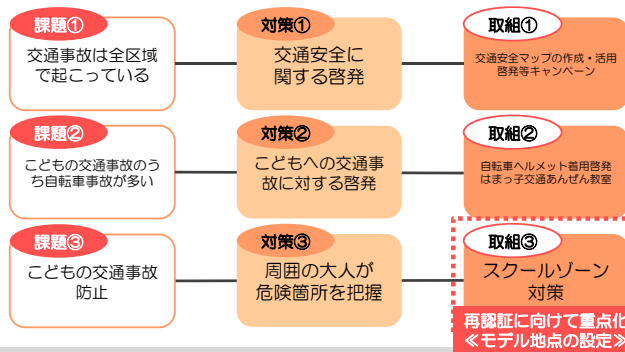
SC認証前のこどもの交通事故時の通行目的

- 登下校時に事故に遭う割合が最も高くなっている

図5 通行目的 (2005~2009年)



課題と対策



対策① 交通安全に関する啓発

交通安全マップの作成・活用

～危険箇所等の情報を周知するプログラム～

- 地図情報システムを活用し、データ化
 - 事故発生地点、危険箇所等の情報の付加が可能
 - 配布対象や用途により、様々な出力が可能
- スクールゾーン対策協議会説明会などを通じて周知
- 区役所のホームページから閲覧可能



対策① 交通安全に関する啓発



対策① 交通安全に関する啓発

■啓発等キャンペーン

～不特定多数の区民に交通安全意識を啓発するプログラム～

- 各季運動期間（新入学児童・園児の事故防止、春、夏、秋、年末）における取組
- 強化月間（自転車マナーアップ、飲酒運転根絶など）における取組
- イベントの機会を捉えて実施する取組（交通事故死ゼロを目指す日、はたらくるまでいしゅうこうなど）



13

対策① 交通安全に関する啓発

Step 1

危険箇所を把握する
交通安全マップのアクセス数を計測

Step 2

危険を回避する行動をとる
学援隊及びスクールゾーン活動参加者を計測

Step 3

交通事故件数、死者数の減少
警察統計、救急搬送記録、人口動態統計により計測



14

対策① プログラムの評価（ステップ1）

- 2015年から交通安全マップをWeb上で公開。より区民の目に触れやすくなり、これまで紙の交通安全マップに触れてこなかった世代へのPR効果も期待できる。
- キャンペーン参加者数は順調に増加しており、啓発活動が進んでいる。

	2011	2012	2013	2014	2015
①マップアクセス数	約8,000部 (紙で配布)	-	約8,000部 (紙で配布)	-	5,215件 (12月末)
②キャンペーン参加者数	-	-	約7,000人	約7,500人	約5,900人 (12月末)



15

対策① プログラムの評価（ステップ2）

- 引き続き、学援隊及びスクールゾーン活動参加者を通じて、地域において見守り・啓発を実施していく。

	2011	2012	2013	2014	2015
学援隊及びスクールゾーン活動参加者数	-	-	3,481人	3,094人	年度末集計



16

対策① プログラムの評価（ステップ3）

- 交通事故による死者数はほぼ横ばいだが、交通事故件数は徐々に減少の傾向にある

	2011	2012	2013	2014	2015
①交通事故件数	335件	335件	293件	235件	224件
②交通事故による死者数	3人	3人	2人	3人	2人

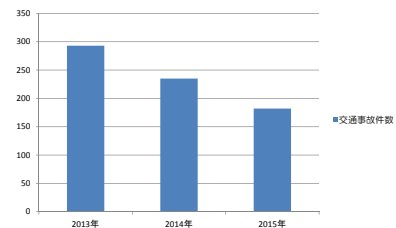


17

交通安全に関する啓発の効果

- 交通事故件数が漸減傾向にあることから、色々な機会を捉えて不特定多数の区民に啓発活動を行うことは、一定の効果があると考えられる。

交通事故件数



18

対策② こどもへの交通事故に対する啓発 (ヘルメット着用啓発、はまっ子交通あんぜん教室)

■自転車ヘルメット着用啓発

～自転車乗車時に頭部を守るためのプログラム～

- 区内自転車販売店の協力
- 割引特典付きヘルメット着用啓発チラシを作成し、区内の小学校、保育園、3歳児検診対象者の保護者向けに配布



19

対策② こどもへの交通事故に対する啓発

■はまっ子交通あんぜん教室

～安全な歩き方や自転車の乗り方を教えるプログラム～

- 全小学校で実施、毎年約3,700人の児童が参加
- 学年に応じたプログラム（道路の正しい歩き方、正しい自転車のルール・マナー、死角・内輪差・急制動実験など）



20

対策② こどもへの交通事故に対する啓発

Step 1 こどもや親が自転車ヘルメットの重要性を理解する 自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数を計測	Step 2 ヘルメットを着用することの増加 ヘルメットを着用することの割合をアンケートにより計測	Step 3 自転車事故によるこどもの死傷者数の減少 救急搬送記録、人口動態統計により計測
Step 1 自転車の正しい乗り方や交通ルール・マナーを知る 正しい知識を持ったこどもの割合を交通安全教室受講者として計測	Step 2 こどもが交通ルールやマナーを守っている こどもの交通事故件数のうち、自転車による負傷者を警察統計により計測	Step 3 こどもの交通事故件数、交通事故による死傷者数の減少 警察統計、救急搬送記録、人口動態統計により計測

SAFE COMMUNITY

対策② プログラムの評価（ステップ1）

- 自転車ヘルメット着用啓発チラシについては、小学校、保育園、3歳児検診受信者の保護者を対象に配布しているため、毎年順調に配布数を伸ばしている
- 正しい知識を持ったこどもの割合は、ほぼ横ばいで推移している。引き続き、教室を開催することで全校児童への啓発を実施していく。

	2011	2012	2013	2014	2015
①自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数	-	-	7,300部	8,000部	8,500部
②正しい知識を持ったこどもの割合	-	-	58.6%	54.8%	55.2%

SAFE COMMUNITY

22

対策② プログラムの評価（ステップ2）

- 自転車ヘルメットを着用することの割合は、2014年度から統計を取っている。特に中学生について、今後増やしていく必要がある
- こどもの交通事故件数のうち、自転車による負傷者は徐々に減少傾向にある

	2011	2012	2013	2014	2015
①自転車ヘルメットを着用することの割合	-	-	-	小学生 12.48% 中学生 1%	年度末集計
②こどもの交通事故の原因（こどもの事故件数のうち、自転車による負傷者）	35件 17人	36件 12人	30件 13人	26件 4人	18件 5人

SAFE COMMUNITY

23

対策② プログラムの評価（ステップ3）

- 交通事故全体の死傷者数・こどもの交通事故の件数は減少傾向にあり、自転車事故によるこどもの死者数は0人を維持している。

	2011	2012	2013	2014	2015
①自転車事故によるこどもの死者数	0人	0人	0人	0人	0人
②こどもの交通事故件数	35件	36件	30件	26件	18件
③交通事故による死傷者数	386人	393人	337人	272人	258人

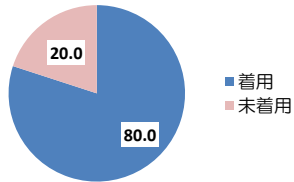
SAFE COMMUNITY

24

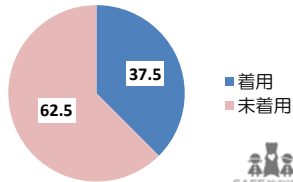
自転車乗車時の頭部を守る こどもへの交通事故に対する啓発の効果

- 自転車に同乗する幼児のヘルメット着用率は高い水準にあるため、引き続き保育園や3歳児検診受信者を対象に啓発を実施する。

保護者が未就学児を同乗させる際のヘルメット着用率



未就学児の自転車に乗車する際のヘルメット着用率



25

対策③ スクールゾーン対策

■スクールゾーン対策協議会

～登下校時の見守りや危険箇所の改良プログラム～

- 登下校時の見守りは保護者や地域ボランティアが実施
- 見守りと併せて、交通安全指導も実施
- スクールゾーン協議会では学校やPTA、警察署などによる危険箇所の点検を実施
- スクールゾーン協議会と警察署、土木事務所、区役所で協議をし、道路改修等を実施



26

対策③ スクールゾーン対策



従来

従来は歩道を通学路としていましたが、通学児童の安全性を高めるため、車道から離れた場所に通学路を変更しました。

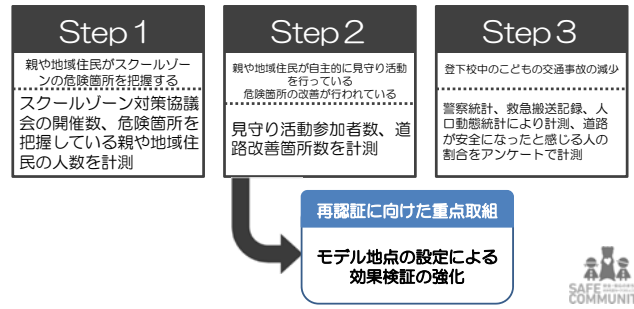


施行後



27

対策③ スクールゾーン対策



28

対策③ プログラムの評価（ステップ1）

- 危険箇所を把握している親や地域住民の数は、学援隊及びスクールゾーン活動参加者を計上している。引き続き、活動参加者を通じて啓発を実施していく。

	2011	2012	2013	2014	2015
①スクールゾーン対策協議会の開催数	14校	15校	15校	14校	15校
②危険箇所を把握している親や地域住民の数	—	—	3,481人	3,094人	年度末集計



29

対策③ プログラムの評価（ステップ2）

- 引き続き、見守り活動参加者数を確保するとともに、設備改善も進めていく。

	2011	2012	2013	2014	2015
①見守り活動参加者数	—	—	2,865人	2,476人	年度末集計
②改善箇所数	89箇所	130箇所	78箇所	73箇所	37箇所(12月末)



30

再認証に向けた重点取組

スクールゾーン対策協議会などから把握した危険箇所や事故多発地点について、対策を行ってきたが、それによる事故減少など、対策の効果検証の強化が必要

取組 モデル地点を設定して効果検証を強化する

地域要望の危険箇所や事故多発地点について、モデル地点を選定し、対策による事故減少や行動変化などの効果を検証する。



31

重点取組 モデル地点の設定による効果検証の強化

■モデル地点の設定

～改修の前・後を検証し、有効な取組につなげるプログラム～

- 路面標示等の工夫により、交通環境の改善を図るモデル地点2箇所を選定
- 外側線の引き直しによる歩道の拡幅及びセンターラインの消去
- 車両の通行速度の計測や、地域住民へのアンケート

【モデル地点①】本郷台小学校・本郷特別支援学校



32

重点取組 モデル地点の設定による効果検証の強化

■モデル地点の設定

～改修の前・後を検証し、有効な取組につなげるプログラム～

【モデル地点②】桜井小学校



33

重点取組 プログラムの評価（ステップ2・3）

- 車両の通行速度の計測や、地域住民へのアンケート
- 検証結果を、有効な取組につなげる。

	通行速度の変化		「道路が安全になった。」と感じる人の割合	
	改善前	改善後	改善前	改善後
【モデル地点①】本郷台小学校・本郷特別支援学校	→	→	→	→
【モデル地点②】桜井小学校	→	→	→	→



34

取組③・重点取組 プログラムの評価（ステップ3）

- 交通事故件数・こどもの交通事故件数、交通事故による死者数ともに減少傾向にある。

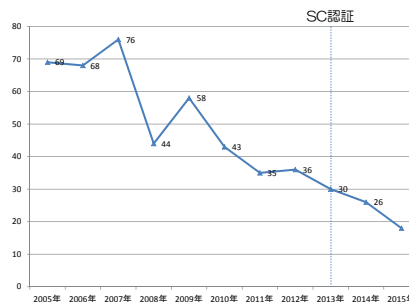
	2011	2012	2013	2014	2015
①交通事故件数	335件	335件	293件	235件	224件
②こどもの交通事故件数	35件	36件	30件	26件	18件
③交通事故による死者数	3人	3人	2人	3人	2人



35

SC認証後のこどもの交通事故件数

- こどもの交通事故件数は減少傾向にある。

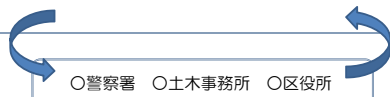


36

スクールゾーン対策の効果

- 学校を中心とした地域と警察署、土木事務所、区役所が協議しながら、ソフト（見守り活動など）・ハード（設備改善など）の両面から、危険箇所の改善や共有といった効果をあげている。

○小学校PTA ○中学校PTA ○幼稚園・保育園 ○自治会町内会
○女性会 ○老人クラブ ○交通安全協会 ○防犯協会 ○子ども会世話会
○青少年指導員 ○スポーツ推進委員 ○商店街 ○シルバーリーダー



37

その他のプログラム

	2011	2012	2013	2014	2015
見守り活動の安全講習や保護者向けのチャイルドシート講習会等実施回数、参加者数	12回 40人	12回 253人	12回 197人	14回 192人	12回 187人
高齢者ドライバー向け安全運転講習実施回数、参加者数	21回 796人	29回 1,098人	32回 1,373人	28回 905人	33回 1,628人
事故多発地点や新たに把握した危険箇所における道路のカラー化・道路環境の整備箇所数	89箇所	130箇所	78箇所	73箇所	37箇所 (12月末)

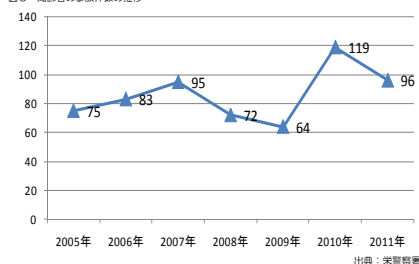


38

SC認証前の高齢者の交通事故件数

- 高齢者の事故件数は増加傾向にある

図6 高齢者の事故件数の推移

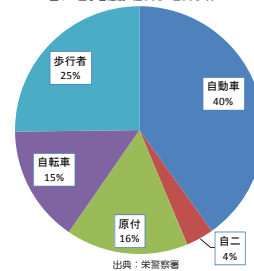


39

SC認証前の高齢者の交通事故割合

- 高齢者の事故件数は自動車が4割と最も多く、二輪車が4割弱

図7 当事者種別（2005～2009年）



40

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

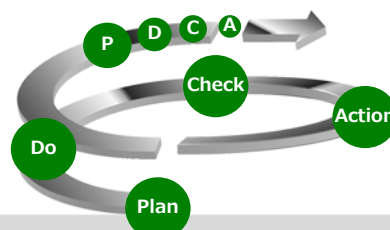
- スクールゾーンでの見守り活動など、従来からの取組がセーフコミュニティの推進であることを認識することで、より主体的・積極的に活動に取り組むようになるのと同時に、安心感を実感できる。



41

今後の方向性

- 不特定多数への啓発活動や安全教室の実施については、引き続き地道な取組に加え、高齢者など啓発対象を絞った啓発活動の重点化なども実施
- スクールゾーン対策協議会では、今まで以上に自治会町内会や地元団体など広く参加のもと、行政も積極的に協議に参加し、PDCAサイクルによる計画的な対応を図る。



42

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
児童虐待予防対策分科会



児童虐待予防対策分科会名簿

No.	区分	構成	名前
1	関係機関等	栄区主任児童委員	宮崎 良子
2	関係機関等	栄区主任児童委員	北野 優子
3	市民団体等	栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」	五十嵐 京子
4	市民団体等	栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」	古川 真歩
5	関係機関等	栄区社会福祉協議会	秋葉 純子



SC認証前の児童虐待件数

□ 児童虐待新規把握件数は年々増加していた

図1 児童虐待件数

	2008	2009	2010	2011
栄区	15	16	20	28
横浜市	631	720	626	820

出典：こども青少年総合中央児童相談所
 横浜市記者発表資料

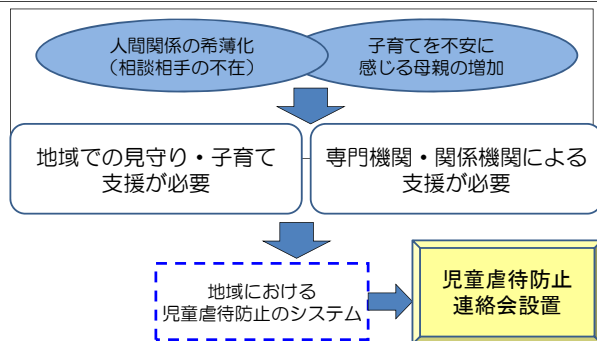
参考：出生数

	2006	2007	2008	2009	2010
栄区	1,118	1,031	1,060	1,051	1,016
横浜市	32,571	32,477	32,250	32,111	32,053

出典：第90回 横浜市統計書 第2巻～人口」から抜粋



分科会設置の背景



分科会設置の背景

□ 児童虐待防止連絡会をセーフコミュニティ暴力・虐待予防対策分科会に

児童相談所、警察、医療機関、地域の役員の
 代表の方々と連絡会を年3回実施（～2014）



分科会設置の背景

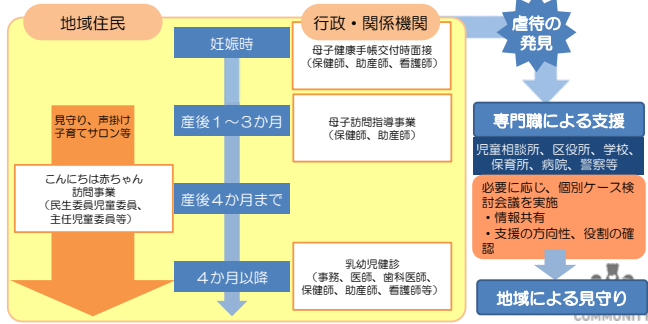
より具体的な取組についての話し合いと実践を行うために・・・
 子育て支援の活動ベースがあり、柔軟に地域への働きかけができるための工夫が必要

「さかえっ子の笑顔ひろげ隊事業」事務局を
 セーフコミュニティ児童虐待予防対策分科会に変更（2015～）



地域・行政の役割と連携

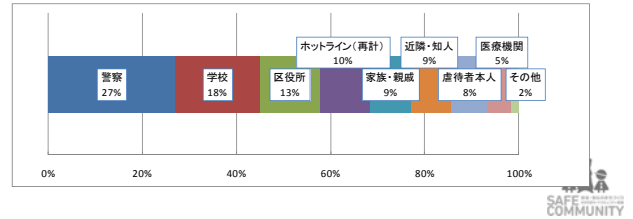
虐待早期発見・予防のための取組



SC認証前の把握経路別件数

- 通告者は、警察、学校、近隣の人など様々である
- ⇒児童虐待の知識・理解を広める地域へのアプローチが重要
- ⇒少子化による子育て世代の孤立化を防ぐ必要がある

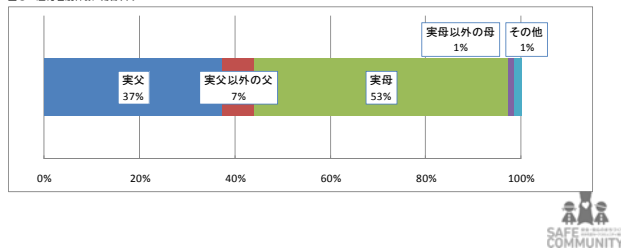
図4 把握経路別件数 (横浜市)



SC認証前の虐待者別件数

- 虐待者は実母が5割を超えているが、実父も増加していた
- ⇒親へのアプローチが必要

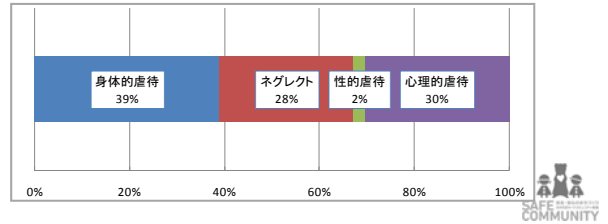
図3 虐待者別件数 (横浜市)



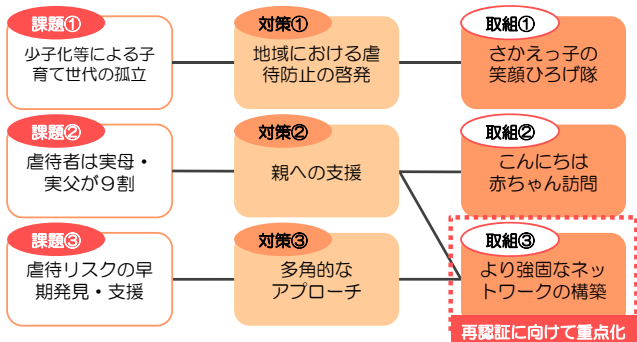
SC認証前の新規把握件数の詳細

- 身体的虐待4割、心理的虐待3割、ネグレクトが3割を占めていた
- 虐待には決まったパターンはなく、多様なアプローチが必要
- ⇒虐待リスクの早期発見・支援へつなげる

図2 新規把握件数の詳細 (横浜市)

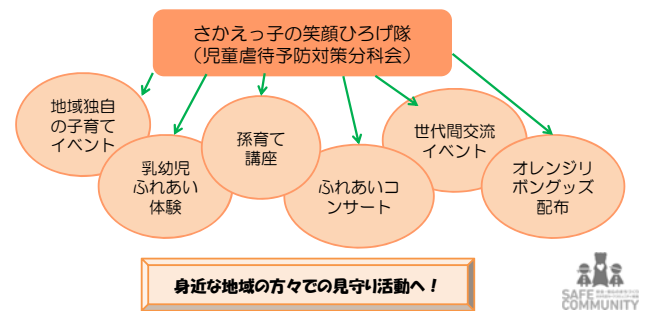


課題と対策



対策① 地域における虐待防止啓発

さかえっ子の笑顔ひろげ隊事業 (2012年度～)



対策① 地域における虐待防止啓発

Step 1	Step 2	Step 3
子育て世帯への見守りの大切さを理解する	地域の方々が自主的に見守り等の活動を行っている	子育ての負担感やストレスの軽減
地域での様々な子育て支援の場での啓発活動	見守り活動等を行っている地域の数	児童虐待新規把握件数を計測



13

対策① プログラムの評価（ステップ1）

□ 様々な取組により、年々確実に啓発活動の輪が広がっている

	2011	2012	2013	2014	2015	
①子育て応援講座（～2014※）	開催数	－	3回	1回	1回	－
	受講者数	－	224人	262人	307人	－
	内容の理解度	－	92%	97%	93%	－
②啓発活動対象人数（～2014※）	－	約2,000人	約3,000人	約4,000人	－	－
③身近な地域に向いている見守りの啓発人数（2015～※）	－	－	－	－	1,296人（12月末集計）	
④リーフレット、オレンジリボンの配布数	－	－	850	750	年度末集計	

※ 2014年度までは子育て応援講座を開催して子育てに対する啓発活動を行ってきたが、啓発活動をより身近なものにするため、2015年度から身近な地域に向いている啓発活動に変更



14

様々な啓発活動の効果

H27年度 孫育て講座「地域で育つ栄っ子～子育てを見守るあったかいまち栄～」参加者の声

- ママ達の現状を知ることが出来、自分に何が出来るかを考えるいい機会になりました。
- 20～30年前の子育てとはずいぶん違うことを実感。
- 赤ちゃんが泣くのは困ることはないという事をママたちにどんどん伝えていきたい。
- 何か手助けができることがみつかるように心掛けていきたい。
- 今は孫との関わりのみだが、ゆとりが出来た折、地域に参加したい。
- 若いママたちは子どもだけと過ごす時間が多いので、このような機会は貴重だと思った。
- 小さい子どもと触れ合うことは老人にとって楽しい事だと思う。

H27年度 乳幼児ふれあい体験 参加者（中学生）の声

- 赤ちゃんが可愛かった
- 子育てって大変だと思った
- 自分も大切に育ててもらったことがわかった



15

対策① プログラムの評価（ステップ2）

- 見守り活動を自主的に行っている地域数は、啓発活動の実施によって今後増加していくことが見込まれる
- 見守り活動の場：地区での子育てサロン、多世代交流イベント等

	2011	2012	2013	2014	2015
見守り活動実施地区数（2015～）	－	－	－	－	7地区
身近な地域に向いている見守り啓発活動（2015～※）	－	－	－	－	9回

※ 2014年度までは子育て応援講座を開催して子育てに対する啓発活動を行ってきたが、啓発活動をより身近なものにするため、2015年度から身近な地域に向いている啓発活動に変更



16

対策① プログラムの評価（ステップ3）

□ 児童虐待の新規把握件数は減少傾向にある

	2011	2012	2013	2014	2015
児童虐待新規把握件数	28件	27件	27件	12件	年度末集計



17

対策② 親への支援

■こんにちは赤ちゃん訪問

- 全数の母子訪問を実施
- 訪問員は、主任児童委員など、23名の地域住民

全員が地域の役員であるため、信頼を得やすく、地域情報にも明るい



栄区オリジナル

こんにちは赤ちゃん訪問員が、様々な子育て情報をお届けします！



18

対策② 親への支援

Step 1	Step 2	Step 3
出産後の早い段階から育児支援の情報を入手している こんにちは赤ちゃん訪問率	気軽に相談、サービス利用をしている 地域育児教室参加者数、産前産後ヘルパー利用数・地域子育て支援拠点利用数・一時預かり利用数を計測	子育てへの負担感やストレスの軽減 児童虐待新規把握数を計測



19

対策② プログラムの評価（ステップ1）

- こんにちは赤ちゃん訪問の訪問率はほぼ横ばいであるが、母子健康手帳交付時の説明等により認知度を増やし、高い水準で推移している
- 父子手帳の配布により、父親に対する情報提供も実施。順調に配布数を増やしている

	2011	2012	2013	2014	2015
こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率	73.1%	81.6%	88.6%	88.0%	年度末集計
父子手帳の配布数 (産後うつや早期発見、SBS防止等の記載あり)	-	-	-	505冊	1,233冊 (11月末時点)



20

こんにちは赤ちゃん訪問の効果

「家庭の声」	「訪問員の声」
○うれしい事は、子どもができてから多くの人に声をかけてもらえるようになったこと。 ○話を聞いてもらえて気持ちが楽になりました。 ○近所のことも分からなかったので心強く思いました。	○かわいい赤ちゃんや若いお母さんと訪問員が、いつも笑顔でつながっていける明日を目指して頑張っています。 ○「お母さんがにこにこしていることがなにより！ひとりで頑張りがきかないでね」と伝えられたらいいと思います。 ○どうかたくさんの出会いと関わりを持って楽しく笑顔で子育てできますように。



21

対策② プログラムの評価（ステップ2）

- サービスの利用件数は事業の周知により順調に増加している

	2011	2012	2013	2014	2015
一時預かりなど、サービス利用件数	3,271件	3,848件	3,578件	3,813件	年度末集計



22

対策② プログラムの評価（ステップ3）

- 児童虐待の新規把握件数は減少傾向にある

	2011	2012	2013	2014	2015
児童虐待新規把握件数	28件	27件	27件	12件	年度末集計



23

再認証に向けた重点取組

子育ての孤立化を防ぐこれまでの地域での子育て支援に加え、リスクの高い方をできるだけ早期に把握し、専門的ケアを行う仕組みを整え、地域での予防から個々への対応まで、切れ目のない子育て支援を行う必要がある。



取組 予防から支援までの、切れ目のない子育て支援

新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問等、地域で早期から子育て情報を提供し、育児相談などのサービスにつなげるとともに、E P D Sにより継続した支援が必要な方には、専門職による支援を行うなど、様々な機会で切れ目のない子育て支援を行っていく。

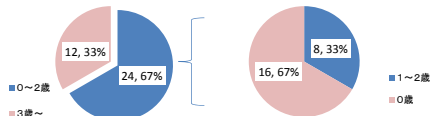


24

虐待死亡事例の状況

厚生労働省が、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市に対する調査により把握した、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12か月間に発生し、又は表面化した児童虐待による死亡63事例(69人)のうち、**心中以外の虐待死36事例(36人)の内訳**

○子どもの年齢(人)：0歳～2歳24人(66.7%)、うち0歳のみは16人(44.4%)



※月例が小さいほど虐待の影響は大きく、死亡事例になりやすい

子社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会「子ども虐待による死亡事件等の検証決壊等について(第11次報告)」より



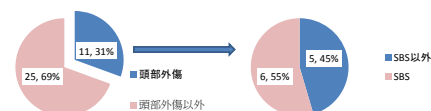
25

虐待死亡事例の状況

○虐待の種類：身体的虐待21人(58.3%)、ネグレクト9人(25.0%)



○直接死因：頭部外傷11人(39.3%)うちSBS(疑い含む)6人(60.0%)



社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会「子ども虐待による死亡事件等の検証決壊等について(第11次報告)」より



26

重点取組 多角的なアプローチ

- 母子健康手帳交付時の看護職による面接、こんにちは赤ちゃん訪問、出生連絡票を基にした訪問などにより、子育て世代に早期から情報提供
- 訪問時に、EPDS(エジンバラ式産後うつ評価指標)を使用
- より強固なネットワークの構築
～行政と関係機関、地域による連携の強化～
- 児童虐待防止連絡会の地区別開催(H27年度～)
- 個別ケース検討会議の実施
→ハイリスクの養育者には継続支援を実施

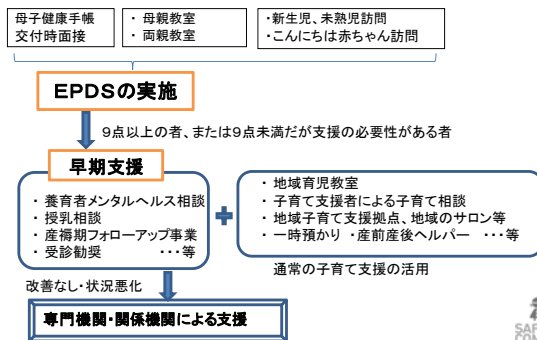


横浜市の母子健康手帳



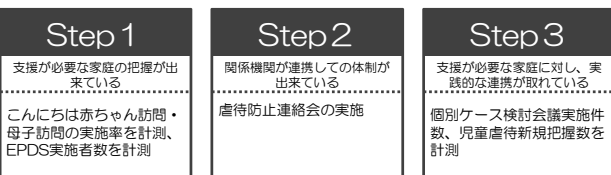
27

EPDSの実施フロー



28

重点取組 多角的なアプローチ



29

重点取組 プログラムの評価(ステップ1)

□ 母子訪問や乳幼児健診の中で支援が必要な家庭の把握をしている。

	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
①母子訪問実施率	75.7% 769件	72.2% 728件	67.0% 671件	67.2% 644件	年度末集計
②EPDS実施結果	669件 うちハイリスク者56人 (9%)	709件 うちハイリスク者93人 (13%)	565件 うちハイリスク者57人 (10%)	539件 うちハイリスク者71人 (13%)	年度末集計
③乳幼児健診受診率	4か月：100% 1歳半：99.9% 3歳：97.6%	4か月：99.1% 1歳半：97.5% 3歳：96.0%	4か月：95.5% 1歳半：96.6% 3歳：98.1%	4か月：96.6% 1歳半：95.0% 3歳：96.5%	年度末集計
④未受診者の状況把握率	-	-	-	100%	年度末集計

30

重点取組 プログラムの評価（ステップ2）

□ 2015年度から地区別の児童虐待防止連絡会を開催している

	2011	2012	2013	2014	2015
①児童虐待防止連絡会開催回数	全体会：3回	全体会：3回	全体会：3回	全体会：2回	全体会：1回 地区別：1回 (12月末時点)
②EPDS高得点者への支援（授乳相談、養育者メンタルヘルス相談、産褥期フォローアップ事業、育児支援家庭訪問事業等）	実施	実施	実施	実施	実施
③授乳相談、メンタルヘルス相談等、養育支援関係事業利用数	667人	640人	706人	617人	年度末集計

重点取組 プログラムの評価（ステップ3）

□ 児童虐待の新規把握件数は減少傾向にある

	2011	2012	2013	2014	2015
個別ケース検討会議実施数	23件	37件	42件	40件	36件 (12月末)
児童虐待新規把握件数	28件	27件	27件	12件	年度末集計

多角的なアプローチの効果

<EPDSを用いた産後うつ早期把握・支援>

EPDS実施数 539件中、**EPDS高得点者 71人**

↓
養育支援サービス利用延べ数46人

メンタルヘルス相談 5人
授乳相談 16人
リラクゼーション教室 22人
育児支援家庭訪問事業 3人

EPDS再評価者25人→**改善24人**
※その他の高得点者も改善・転居等で概ね継続支援対象外

専門機関・関係機関による支援につながった人（**養育支援台帳掲載**）6人
※平成26年度実績より

<個別ケース検討会議参加者の声>

○支援方針や役割分担が明確になり、共通認識が持てて良かった。

○関係機関の方と顔見知りになったことで連絡が取りやすくなった。

○関係機関が何ができるのか、どんな業務をしているのかが分かった。

○福祉制度や関係機関の状況等、必要な情報を聞くことができる機会になっている。

⇒**関係機関から、会議開催の要望が聞かれることが増えてきている。**

その他のプログラム（1）

□ 育児への不安等に関する知識、情報の提供

	2011	2012	2013	2014	2015
地域子育て支援拠点「にこりんく」による地域での子育て講座開催数、参加者数	—	—	7回 143組 315人	7回 101組 224人	0回
こんにちは赤ちゃん訪問での医療機関問子配布	—	—	865冊	783冊	年度末集計
SBS（乳児揺さぶられ症候群）予防の講座	—	—	両親教室 母親学級 地域育児教室 での周知	2013年度 + 父子手帳への掲載	2014年度 + 子どもの事故 予防リーフレットへの掲載（※）

※子どもの事故予防リーフレット：セーフコミュニティ子どもの安全分科会作成のリーフレット

その他のプログラム（2）

□ 育児の仲間づくり

	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
①地域育児教室参加者数	1,696組	2,031組	1,827組	1,615組	年度末集計
②地域子育て支援拠点利用数	10,644人	12,172人	13,130人	12,469人	年度末集計

SC認証後の児童虐待件数

□ 児童虐待新規把握件数は横ばい・減少傾向にある

児童虐待件数	2012	2013	2014	2015
栄区	27	27	12	年度末集計
横浜市	929	1,159	1,072	年度末集計

出典：こども青少年中央児童相談所
横浜市記者発表資料

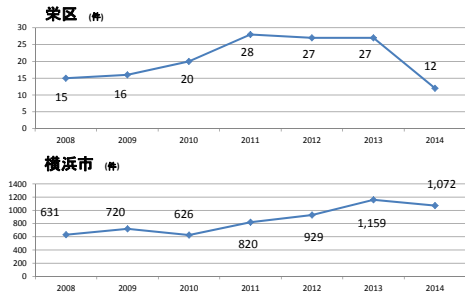
参考：出生数

	2011	2012	2013	2014
栄区	1,008	1,001	957	集計中
横浜市	30,733	30,959	30,181	集計中

出典：第93回 横浜市統計書 第2章～人口から概観

SC認証後の児童虐待件数

□ 児童虐待新規把握件数は横ばい・減少傾向にある



37

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

★地域福祉保健計画での計画立案の過程でも、地域の方から世代間交流や子育て支援の必要性が話し合われている。
 ⇒**地区独自に世代間交流等の取り組みが行われ始めている。**
 今後、空き家の活用、畑や作物の活用、町内会加入率の向上にもつながっていくと思われる。

★個別ケース検討会議を積み重ねることにより、検討ケース以外でも関係機関からの相談が増えた
 ⇒**相談しやすい関係が出来つつある**
 その反面・・・
 関係機関により、ケースに対するリスクの認識に違いがあることも明らかになった。
 ↓
 検討内容の充実と話し合いの積み重ねが必要



38

今後の方向性

- 対策① 啓発する人材のひろがり
地域福祉保健計画との連動、活用
乳幼児ふれあい体験の機会の増
- 対策② 訪問率の維持
- 対策③ 関係機関の円滑な連携
地区別児童虐待防止連絡会の充実
人材育成



39

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
高齢者安全対策分科会



高齢者安全対策分科会名簿(1)

No.	区分	構成	名前
1	市民団体等	栄区シニアクラブ連合会会長	竹谷 康生
2	市民団体等	積み木代表	後藤 喜久子
3	市民団体等	お互いさまねっと公団町団地理事長	有友 フユミ
4	市民団体等	キャラバン代表	大塚 治利
5	市民団体等	認知症 (N) サポーターネットワーク桂台代表	谷 朋子
6	市民団体等	区社協ボランティア分科会代表	奥代 智子
7	関係機関等	栄共済病院 (地域医療支援センター) 課長	山本 晃永
8	関係機関等	区医師会会長	江口 一彦
9	関係機関等	民生委員・児童委員協議会会長	長瀬 潔
10	関係機関等	区社会福祉協議会事務局長	飯島 敏子
11	関係機関等	地区社会福祉協議会代表	本田 寛



2

高齢者安全対策分科会名簿(2)

No.	区分	構成	名前
12	関係機関等	保健活動推進委員会会長	田中 伸一
13	関係機関等	地域ケアプラザ所長会代表	石塚 淳
14	関係機関等	地域ケアプラザ地域コーディネーター代表	矢濱 美弥
15	関係機関等	地域包括支援センター社会福祉士代表	熊谷 祐子
16	関係機関等	地域包括支援センター看護職代表	紫竹 恵子
17	関係機関等	地域包括支援センター主任ケアマネジャー代表	梶山 博子
18	関係機関等	特別養護老人ホーム上郷苑施設長	藤原 正治
19	市民団体等	栄ケアネット代表	佐藤 達宏
20	関係機関等	中途障害者地域活動センター施設長	高澤 麻由子
21	行政関係	栄警察署生活安全課課長	竹村 誠司
22	行政関係	栄消防署庶務課長	堀田 廣公



3

高齢者安全対策分科会名簿(3)

No.	区分	構成	名前
23	関係機関等	J S日本総合住生活園地管理アドバイザー	今野 知大
24	関係機関等	空閑地域包括支援センター社会福祉士	華山 幸枝

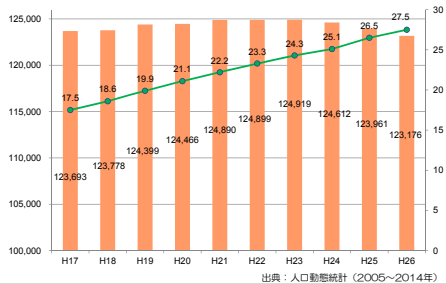


4

栄区の人口と高齢化率

- 高齢化が急速に進行している一方、人口は平成23年をピークに減少している

図1 横浜市栄区の人口と高齢化率の推移



5

SC認証前の外傷データ

- 救急搬送は65歳以上の高齢者が4割を占めていた
- 高齢者の事故種別では、転倒・転落が68%と大半を占めていた

図1-1 救急搬送件数の年代構成と人口構成比の比較 (2006~2010年)

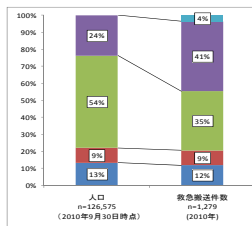
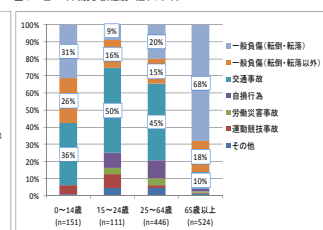


図1-2 年代別事故種別 (2010年)



出典：救急搬送データ、国勢調査

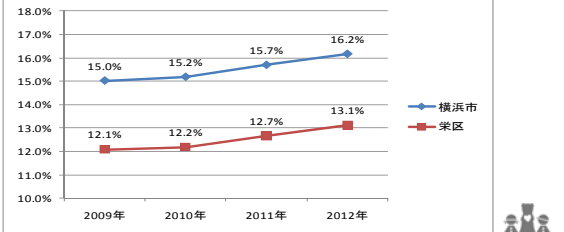
出典：救急搬送データ

6

SC認証前の要介護認定率

- 栄区の要介護認定率は横浜市全体と比べて低くなっているが、高齢化とともに上昇傾向にあった

図2 横浜市と栄区の要介護認定率の比較



出典：栄区高齢・障害支援課

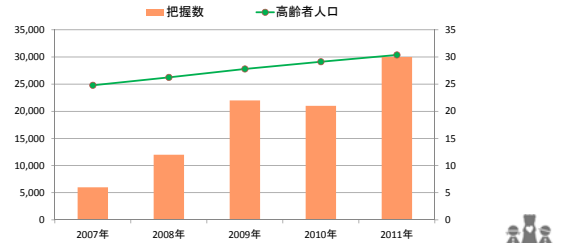


7

SC認証前の高齢者虐待新規把握件数と高齢者人口

- 高齢者の人口増加とともに、虐待新規把握件数が増加していた

図3 高齢者の虐待新規把握件数と高齢者人口



出典：栄区高齢・障害支援課



8

横浜市の高齢者支援施策

生きがい推進施策

- ・老人クラブ助成事業
- ・敬老特別乗車証交付事業
- ・高齢者・中高年健康教室 等

介護保険

- ・住宅改修等在宅サービス
- ・老人ホーム等施設サービス
- ・グループホーム等地域密着型サービス

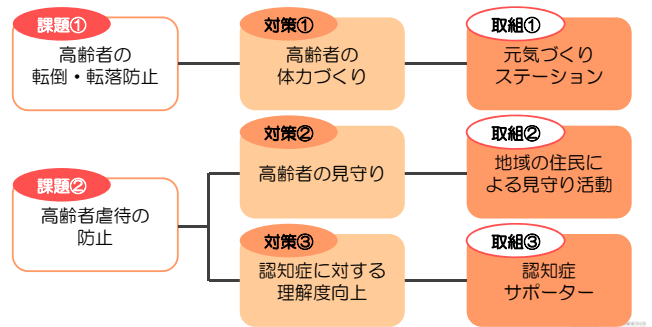
その他のサービス

- ・在宅の要介護高齢者への支援
- ・認知症高齢者等へのサービス
- ・自立支援



9

SC認証にあたっての課題と対策



10

対策① 高齢者の体力づくり

■元気づくりステーション

～区民が自主的に行う転倒予防のプログラム～

- 2012年スタート
- 会場は近所の町内会館など
- 活動が自立して行えるまで、区役所がスタートアップを支援

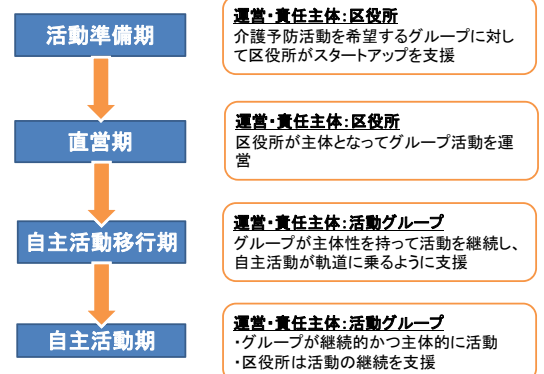


- 講師は講習を受けた区民がリーダーとして活動



11

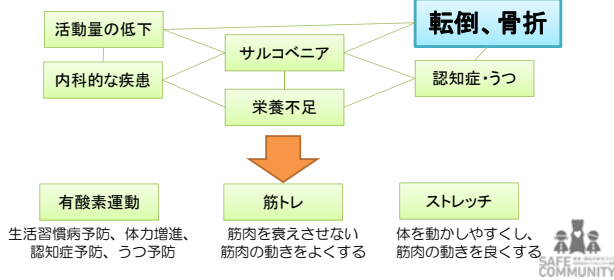
元気づくりステーションについて



12

元気づくりステーションによる効果①

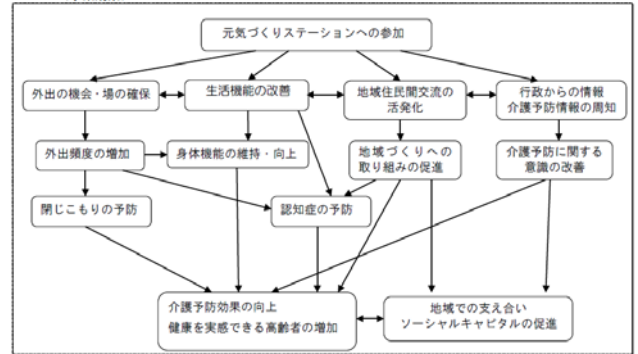
- 加齢に伴う心身機能の低下は、様々な症状を引き起こす
- 元気づくりステーションでの各種運動は、転倒骨折のみならず、認知症やうつ予防にも効果的と考えられる



13

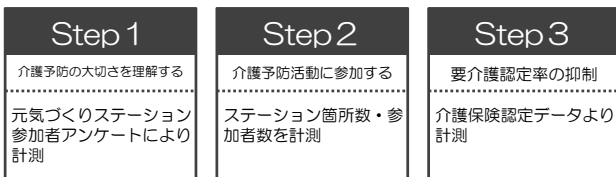
元気づくりステーションによる効果②

<事業効果>



14

対策① 高齢者の体力づくり



15

対策① プログラムの評価（ステップ1）

- 元気づくりステーション参加者アンケートによる介護予防の知識獲得度は、年々上昇している



	2011	2012	2013	2014	2015
活動の理解度 (介護予防の知識獲得度)	-	93.1%	90%	95%	年度末集計

16

対策① プログラムの評価（ステップ2）

- 元気づくりステーションの箇所数は順調に増加しており、それとともに各ステーションの参加者も増えている

	2011	2012	2013	2014	2015
①ステーション箇所数	-	4箇所	7箇所	9箇所	13箇所
②参加者数 (男性・75歳以上)	-	155人	372人	423人	470人 男性81人 (12月末時点)



17

対策① プログラムの評価（ステップ3）

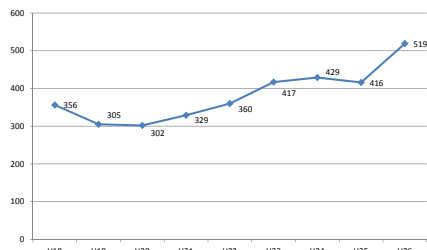
- 要介護認定率（介護保険認定データ）は、多少の上下はあるものの、ほぼ横ばいで推移している
- 栄区は横浜市に比べ、前期高齢者・後期高齢者ともに要介護認定率が低い

		2011	2012	2013	2014	2015
要介護認定率 (介護保険認定データ)	栄区	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.1%	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.2%	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.2%	前期高齢者 3.5% 後期高齢者 24.1%	前期高齢者 3.5% 後期高齢者 27.8%
	横浜市	前期高齢者 4.2% 後期高齢者 29.7%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 30.2%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 30.2%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 31.4%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 31.5%

18

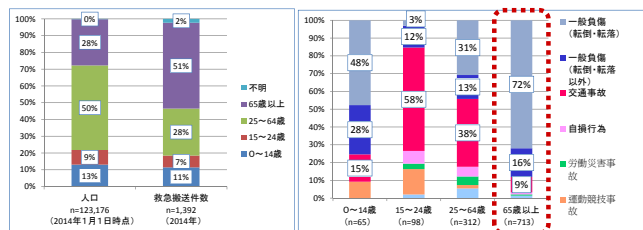
高齢者の転倒・転落件数

□ 高齢者の転倒・転落件数は、高齢化率の上昇とともに増えている



SC認証後の外傷データ

□ 救急搬送は65歳以上の高齢者が5割を占めている
□ 高齢者の事故種別では、転倒・転落が72%となっている



出典：救急搬送データ（2014年）、国勢調査

出典：救急搬送データ（2014年）



元気づくりステーション参加者の声

① 体操、筋トレについて

- 体調が良く、速足で歩けるようになった。
- 筋力がつき、体の調子がとても良い。
- 高齢でもできる体操がある。
- この年齢でも体を動かす気持ちよさがわかった。

② 仲間との交流について

- 近くの会場で通いやすく、近所の方と知り合いになった。
- 話をすると気持ちが落ち着いたり、元気になる。
- 体調を気にかけてくれる仲間ができて、励みになる。
- 1人だと続かないが、通うと楽しいから続けられた。



課題② 高齢者虐待の防止

■ 高齢者虐待の現状（全国）



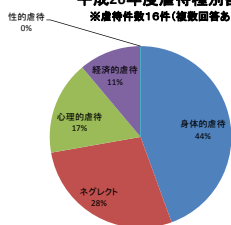
課題② 高齢者虐待の防止

■ 栄区の高齢者虐待の状況

□ 虐待の相談としては、身体的虐待が多い

平成26年度虐待種別割合

※虐待件数16件(複数回答あり)



身体的虐待	8件
ネグレクト	5件
心理的虐待	3件
経済的虐待	2件
性的虐待	0件

出典：栄区高齢・障害支援課



課題② 高齢者虐待の防止

■ 栄区の虐待者、被虐待者の内訳

□ 被虐待者の8割以上が女性、5割が認知症
□ 虐待者は息子、夫が多い

◆H26年度 虐待者(16人)の内訳

・性別
息子 6人
夫 5人
娘 3人
妻 0人
その他 2人



◆被虐待者(16人)の内訳

・性別
男性 2人
女性 14人
・年齢
65~74歳 2人
75~84歳 11人
85歳以上 3人
・要介護度
自立 0人
要支援(1~2) 3人
要介護(1~5) 9人
申請中 2人
未申請 2人
・16人のうち8人が認知症

出典：栄区高齢・障害支援課

課題② 高齢者虐待の防止

■ 高齢者虐待予防に関する分科会の意見

介護者への支援

- 支援者として、介護者のストレスに早めに気づき、負担感が積み重なる前に対処できるようにしたい

認知症への理解

- 介護者に、認知症の家族を近所の人に知られたくないという思いがあり、支援につながりにくい
- 認知症の初期の段階で近所の人気づき、専門機関などに相談するようなネットワークができると良い



25

課題② 高齢者虐待の防止

■ データから

被虐待者は認知症で女性が多く、男性介護者による虐待が多い

⇒ **介護者（特に男性介護者）を孤立させない、介護を支えるネットワークをつくる**

■ 分科会から

認知症になった家族を、介護者が隠そうとして、支援や発見が遅れる

⇒ **認知症に対する正しい理解を地域に広げる**



26

対策② 高齢者の見守り

■ 地域の住民による見守り活動

～地域のボランティアグループによる見守りプログラム～

- 自治会町内会、民生委員、配食サービス等のボランティアグループが、日頃から様子を見守る
- 見守り活動をテーマとした講座、研修の実施
- 孤立予防を目的とした「高齢者見守りのポイント」を民生委員、地域に配布



27

対策② 高齢者の見守り

Step 1

見守り活動について知る
見守り活動をテーマとした講座、研修の参加者数を計測

Step 2

見守り活動に参加する
見守り活動参加者数、見守り活動実施地域数を計測

Step 3

高齢者虐待の早期発見
虐待など困難なケースの把握件数を計測



28

対策② プログラムの評価（ステップ1）

- 見守り活動をテーマとした講座、研修に参加する区民の数は、高齢化進展に伴う意識の高まりにより、増加することが見込まれる



	2011	2012	2013	2014	2015
見守り活動をテーマとした講座、研修の参加者数	—	—	—	—	200人

29

対策② プログラムの評価（ステップ2）

- 見守り活動参加者数、見守り活動実施地域とも増加することが見込まれる

	2011	2012	2013	2014	2015
①見守り活動参加者数	—	—	410人	確認中	年度末集計
②見守り活動実施地域	3地区	3地区	3地区	3地区	3地区



30

対策② プログラムの評価（ステップ3）

- 虐待など困難なケースの把握件数は、ほぼ横ばいの状況である

	2011	2012	2013	2014	2015
虐待など困難なケースの把握件数	30件	30件	15件	16件	4件 (12月末時点)



31

高齢者の見守り活動の効果

- 栄区にて、『高齢者見守りのポイント』を作成。地域からは見守りの指標となり見守りがしやすくなったとの声があり、徐々にではあるが、活用されている
- 虐待に発展する前の気になる段階から通報があり、早期介入したケースが増えている



32

対策③ 認知症に対する理解度向上

■ 認知症サポーター

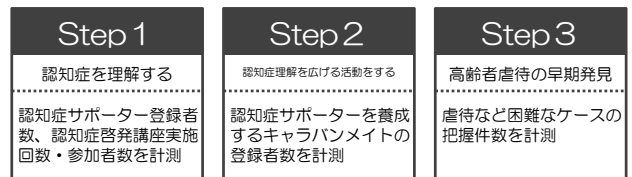
～認知症の理解の輪を地域に広げるプログラム～

- 認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを多数養成することで、認知症になっても地域で安心して生活できる環境づくりに寄与
- 認知症サポーターには認知症を支援する目印としてオレンジリングを付けてもらう
- シニアクラブや自主講座などで、認知症サポーターとして啓発講座を開催
- 区役所などが認知症サポーターを支援することで、活動をさらに広げていく



33

対策③ 認知症に対する理解度向上



34

対策③ プログラムの評価（ステップ1）

- 認知症サポーター登録者数、講座実施回数・参加者数のどちらも順調に増加している

認知症サポーターは、認知症を正しく理解して、認知症の人や家族を温かく見守る応援者です。認知症サポーターは認知症を支援するオレンジリングをつけています。このオレンジリングが連繫の「印」になるようまねちを目指します。

	2011	2012	2013	2014	2015
①認知症サポーター登録者数	3,012人	4,056人	5,384人	6,496人	7,210人 (11月時点)
②講座実施回数・参加者数	19回 —	79回 —	113回 5,384人	138回 5,773人	155回 6,482人 (11月時点)



35

対策③ プログラムの評価（ステップ2）

- キャラバンメイトの登録者数は、今後増加していくことが見込まれる

キャラバン・メイトは「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務めていただく人です。キャラバン・メイトになるためには所定のキャラバン・メイト研修を受講し登録する必要があります。

	2011	2012	2013	2014	2015
キャラバンメイト登録者数	42人	49人	65人	83人	83人



36

対策③ プログラムの評価（ステップ3）

□ 虐待など困難なケースの把握件数は、ほぼ横ばいの状況である。

	2011	2012	2013	2014	2015
虐待など困難なケースの把握件数	30件	30件	15件	16件	4件 (12月末時点)



認知症に対する理解度向上の活動の効果

- 認知症の理解をテーマとした講演会を平成25年度から3年間継続実施し、一般区民に広く啓発し、理解につなげた
- 各CPエリアで地域ケア会議のテーマに認知症を取り上げ、支援者・地域役員等の認知症の理解と関係づくりにつなげた
- 認知症キャラバンメイトに他区の活動を学ぶ研修を実施し、その取り組みを活かして今後認知症の啓発活動をしていくこととなった
- 認知症の理解が進み、有志による認知症カフェの立ち上げや、認知症疾患医療センターの活用が増えている

地域での見守りには限界があるため、連携が大変重要ということを改めて実感し、地域づくりをしていかなければ地域で認知症の人を支えていくことはできないだろうということを参加者が認識できた。



再認証に向けた重点取組

高齢者の事故では「転倒・転落」が多いことから、元気づくりステーションなど転倒防止の取組を進めてきたが、**重傷度で見ると、「浴槽内での溺死・溺水」は死亡・重篤に占める割合が高いため、その主な原因となるヒートショック対策にも取り組んでいく必要がある**

取組 浴槽内での溺死・溺水の原因となるヒートショック対策

入浴事故の危険性を理解してもらうため、啓発リーフレットの配布や講演会の開催とともに、地域の各種団体と連携して、地域に啓発活動を展開。



65歳以上の不慮の事故による死因

□ 65歳以上の不慮の事故のうち、死亡・重篤に占める割合が高いのは溺死・溺水である

図13 高齢者の不慮の事故による死因

死因	2009	2010	2011	2012	2013	計
不慮の溺死及び溺水	9	13	8	16	12	58
不慮の窒息	4	4	7	5	4	24
転倒・転落	4	7	3	3	2	19
その他の不慮の事故	3	2	4	0	1	10
交通事故	1	3	0	2	3	9
煙、火及び火災への曝露	1	0	0	0	2	3
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	0	0	0	0	0	0

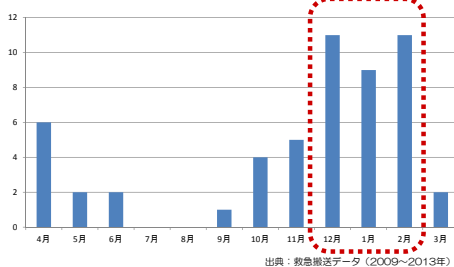
出典：人口動態統計（2009～2013年）



65歳以上の溺死・溺水の月別搬送件数

□ 溺死・溺水については、冬場の搬送件数が多くなっている

図14 高齢者の溺死・溺水月別搬送件数



出典：救急搬送データ（2009～2013年）



日本の入浴環境とヒートショック現象

□ 日本の入浴環境

浴室に暖房装置がない

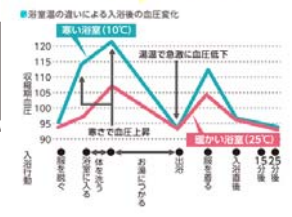
熱いお湯にしっかり浸かる

急激な血圧の変化

■ 浴室に暖房設備があるか

国	ある	ない	N
ドイツ	98.4%	1.6%	306
イタリア	96.0%	4.0%	300
韓国	48.6%	51.4%	220
日本	27.3%	72.7%	3267

出典：東京ガス都市生活研究所（東京ガスホームページより）



出典：Kanda et al. Effects of the Thermal Conditions of the Dressing Room and Bathroom on Physiological during Bathing. (東京ガスホームページより)

重点取組 ヒートショック対策

■ヒートショック対策

～区民参加のヒートショック対策プログラム～

- リーフレットや温度計などの啓発グッズ作成や講演会の開催
- 民生委員児童委員、保健活動推進員、シニアクラブで構成されるヒートショックプロジェクトを立ち上げ、自主的に地域での啓発活動を実施



43

重点取組 ヒートショック対策

Step 1

ヒートショックの認知度向上

啓発リーフレット配布数、ヒートショック講演会の参加者数を計測

Step 2

ヒートショック対策の実施

ヒートショック対策を行っている人の割合をアンケートで計測

Step 3

溺死・溺水件数の抑制

救急搬送データにより計測



44

ヒートショックプロジェクト

- 民生委員児童委員、保健活動推進員、シニアクラブの皆様で構成するヒートショックプロジェクトを結成

- ヒートショックについて実験を行ったり、啓発方法等について検討



- 各メンバーが、地域で自主的にヒートショックについて説明をする等し、啓発を推進



45

重点取組 プログラムの評価（ステップ1）

- 啓発リーフレットの配布・出前講座・講演会を通して、ヒートショック予防に関する認知度の向上が見込まれる

	2011	2012	2013	2014	2015
①啓発リーフレット配布数	-	-	-	8,000枚	2,000枚
②講演会・出前講座の参加者数	-	-	-	100人	1417人 (平成27年 12月末現在)



46

重点取組 プログラムの評価（ステップ2）

- ヒートショックの対策を行っている高齢者の割合は継続的な啓発を行うことで増加することが見込まれる

	2011	2012	2013	2014	2015
ヒートショックの「対策をしている」人の割合	-	-	-	74%	77%



47

重点取組 プログラムの評価（ステップ3）

- 溺死・溺水で救急搬送された高齢者の数は継続的な啓発を行うことで減少することが見込まれる

	2011	2012	2013	2014	2015
救急搬送データ (浴槽内での溺死及び死に至らない溺水)	-	-	-	14件	年度末集計



48

ヒートショック対策の効果

- 地域におけるヒートショック対策認知度の向上
- ヒートショック対策を実施する高齢者の割合の増加
- 対策の重要性について認識が向上したことによる、啓発推進者の増加

<地域の方々の声>

- ・温度差が危険なことがよく分かった。これからは気を付けたいと思う
- ・仲間にも伝えて、事故にならないよう予防したいと思います



49

その他のプログラム

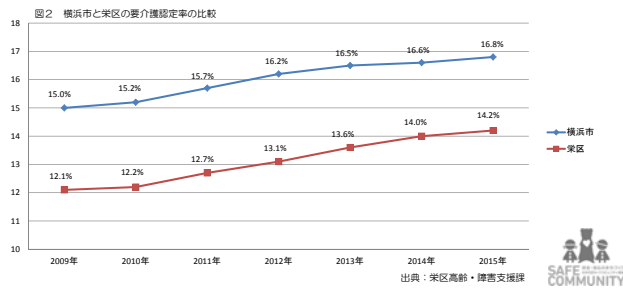
	2011	2012	2013	2014	2015
介護予防プログラムの開発・普及支援箇所数	7箇所	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所
新規グループ立ち上げ数	-	-	2グループ	4グループ	4グループ
配食サービスやサロン、家事援助等のインフォーマルサービス提供者の運営や立ち上げ支援団体数	-	-	75団体	102団体	97団体
徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数・協力機関数	-	-	83人 13箇所	105人 13箇所	93人 13箇所
虐待を含む要介護高齢者を支援するための地域ケア会議実施回数・参加者数	-	-	7回 97人	10回 148人	6回 144人



50

SC認証後の要介護認定率

- 栄区の要介護認定率は横浜市全体と比べて低くなっているが、高齢化とともに上昇傾向にあった

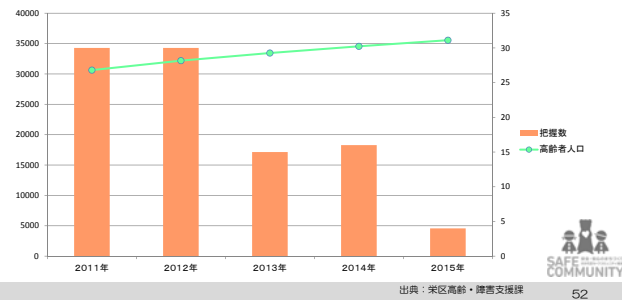


51

SC認証後の高齢者虐待新規把握件数と高齢者人口

- 高齢者の虐待新規把握件数は減少傾向にある

図3 高齢者の虐待新規把握件数と高齢者人口



52

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 超高齢化社会の到来に備え、更なる転倒予防やヒートショック等の取組の推進が求められるが、地域と行政がより一層の連携を強め、自助、共助の底上げが必要
- 一方で、取組を推進するための地域の推進者を増やしていくためには、更なるセーフコミュニティ活動の認知や理解を推進していく必要がある
- 安心安全のまちづくりを意識した取り組みは、地域が一体となって行動を起こす意識の醸成につながっている



53

今後の方向性

- 転倒・転落の予防やヒートショック対策等、既存の取組を引き続き継続していくとともに、高齢者の安全安心を阻害する事故について対策を検討していく
- セーフコミュニティの本来主旨である、地域による地域のための取組が促進されるよう、区役所としては、情報やマニュアルの提供、地域との協働に力をいれて取り組んでいく



54

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
災害安全対策分科会



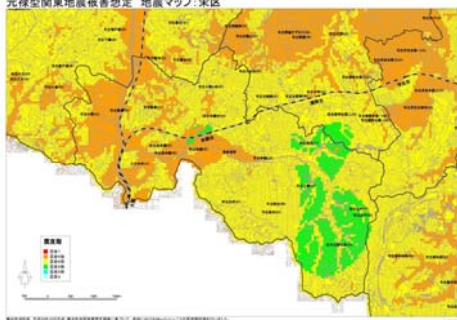
災害安全対策分科会名簿

No.	区分	構成	名前
1	市民団体等	栄区連合町内会会長	磯崎 保和
2	市民団体等	栄区地域防災拠点運営委員会連絡協議会	毛利 勝男
3	市民団体等	栄区地域防災拠点運営委員会連絡協議会	石山 俊雄
4	市民団体等	栄消防団	加藤 正基
5	関係機関等	栄区火災予防協会	小石 栄美
6	関係機関等	栄区自衛消防隊連絡協議会	武田 政美
7	関係機関等	栄区社会福祉協議会	飯島 敬子
8	関係機関等	栄区小学校長会	黒木 健
9	関係機関等	栄区中学校長会	石渡 元



栄区の元禄型関東地震被害想定

元禄型関東地震被害想定 地震マップ：栄区



栄区の元禄型関東地震被害想定

- 最も大きな被害をもたらす地震（震度7）を想定
- 想定状況は、冬、午前5時、風速6m/s

人的被害（揺れ、火災による）
死者：42名 負傷者：646名

建物被害
揺れ等による全半壊・・・3,577棟
火災による焼失・・・47棟



災害に対する基本的な考え方

東日本大震災の教訓：
災害の発生を完全に防ぐことは不可能
→被害を最小化する「減災」

大切なこと

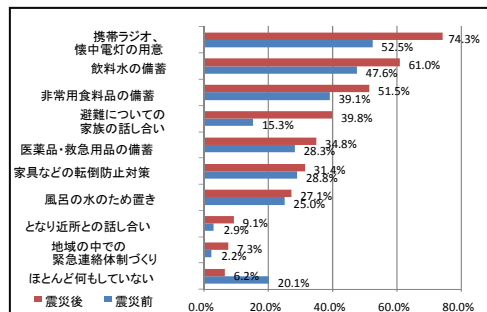
- 1 地域防災拠点（避難所）の役割
 - 2 災害情報の受伝達
 - 3 要援護者支援
- 「自助、共助力の向上」

コミュニティの力が大切



SC認証前の栄区の住民の意識

- 東日本大震災により、区民の防災意識は大きく向上



出典：2010年度区民アンケート

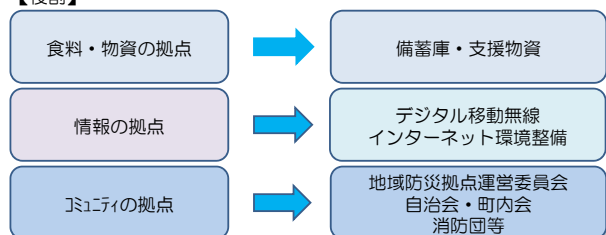


地域防災拠点とは

- 災害時の避難場所として区内20カ所の小中学校等

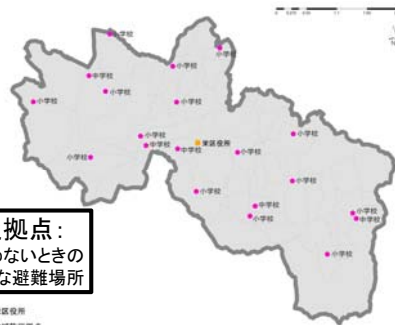
避難する場所 → 体育館・教室

【役割】



7

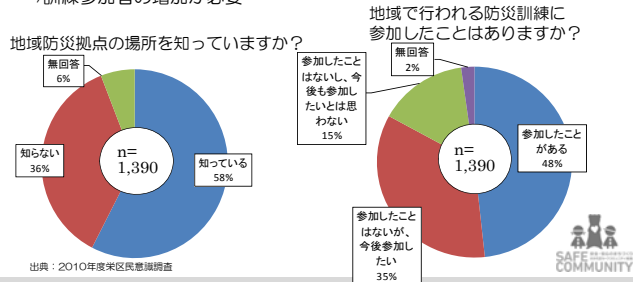
栄区の地域防災拠点



8

SC認証前の栄区の地域防災拠点認知度

- 地域防災拠点（避難所）の場所を知っている区民が6割弱、防災訓練に参加したことがある区民が4割弱
⇒訓練参加者の増加が必要



9

地域防災拠点訓練の課題

小学校・中学校では大きな地震が起きた際に
児童、生徒を親が迎えに来るまで学校に留め置く



学校との連携（教職員や児童・生徒の訓練参加）



10

地域防災拠点訓練の課題

消火器の取り扱いや、煙体験など、これまでの訓練内容は地域防災拠点として、実践的な内容ではない

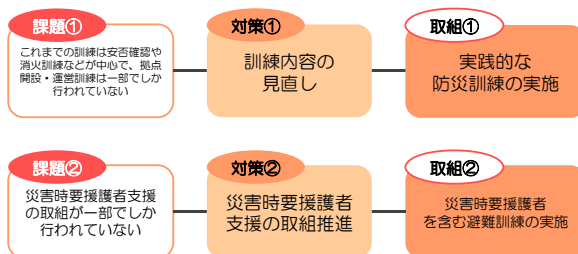


訓練内容の見直しが必要



11

課題と対策



12

対策① 訓練内容の見直し

■地域防災拠点訓練の見直し

- 長期の避難生活を想定した運営
- 地域住民、学校、企業、福祉施設が一体となった運営
- 要援護者を考慮した運営
- ボランティアの受け入れ体制を考慮した運営



13

対策① 訓練内容の見直し

Step 1

防災意識・知識の向上
地域防災拠点の場所・役割を知っている区民の割合をアンケートで計測

Step 2

地域防災拠点訓練に参加する
地域防災拠点訓練の参加者数を計測

Step 3

地震災害による死傷者数の抑止
地震災害による死傷者数を計測



14

対策① プログラムの評価（ステップ1）

- 地域防災拠点の場所を知っている区民の割合は、防災マップやマグネットシート配布などの啓発などの結果、年々上昇している

	2011	2012	2013	2014	2015
地域防災拠点の場所を知っている区民の割合	—	73.9%	77.6%	83.6%	年度末集計
防災マップ配布数 自助啓発マグネットシート 配布数	—	—	—	52,000枚 3,000枚	2,000枚 3,000枚



15

対策① プログラムの評価（ステップ2）

- 地域防災拠点訓練の参加者数についても年々増加している

	2011	2012	2013	2014	2015
地域防災拠点訓練の参加者数	—	8,500人	23,500人	34,500人	年度末集計



16

対策① プログラムの評価（ステップ3）

- 地震災害による死傷者数は、0人を維持している

	2011	2012	2013	2014	2015
地震災害による死傷者数	0人	0人	0人	0人	0人



17

地域防災拠点訓練の見直しの効果

○全ての地域防災拠点において、発災時に円滑な避難所開設・運営が行えるよう訓練が実施されている。

○福祉施設や児童・生徒の訓練参加など、連携が進んでいる。



18

対策② 災害時要援護者支援の取組推進

災害時要援護者とは

○要介護高齢者・障害者等のハイリスク者

栄区の対象者
約5,300人 (2015年10月1日現在)

人口の4%程度

このほかにも…

- 乳幼児、妊産婦、外国人
- 福祉サービスを利用していない高齢者・障害者等



19

過去の災害時要援護者支援の状況

阪神・淡路大震災（1995年）

要救出者のうち、約80%が家族や近隣者により救助された。

要救助者約35,000人のうち、



資料：河田恵昭「大規模災害による人的被害の予測」(自然災害科学vol.16No.1(1997)p.8)

新潟・福島豪雨（2004年）

【災害の特徴】犠牲者の多数が65歳以上の高齢者

【教訓】支援の仕組みがなく、的確な支援ができなかった。

参考：大雨災害における市町村の主な取組事例（内閣府）

東日本大震災（2011年）

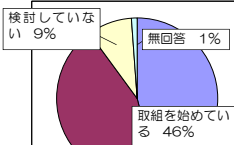
障害者の死亡率が、被災住民全体の死亡率の約2倍に上がった。



20

SC認証前の栄区の災害時要援護者支援

◎要援護者支援の取組に着手している自治会
町内会は5割弱



出典：栄区福祉保健課

◎急速に進む高齢化
→支援の必要な区民は増え続ける

要援護者を支援するコミュニティの仕組みが必要



21

対策② 災害時要援護者支援の取組推進

Step 1

自治会町内会が避難支援の取組について知る
説明会開催数、参加者数を計測

Step 2

自治会町内会が避難支援の取組に着手している
避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合を計測

Step 3

地震災害による死者数の抑止
地震災害による死傷者数を計測



22

対策② プログラムの評価（ステップ1）

□自治会・町内会への避難支援についての説明会は、過去に1度は受講している自治会・町内会が増えたため、徐々に開催数が増える傾向にある。（平成22年度～平成27年度まで、延べ114回実施）

	2011	2012	2013	2014	2015
①説明会開催数	19回	9回	17回	13回	6回
②参加者数	570人	270人	500人	520人	240人



23

対策② プログラムの評価（ステップ2）

□避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合は本年度減少した。一部の自治会町内会では、取組に着手したものの、役員の交代等により、取組を継続できなかった可能性がある。

	2011	2012	2013	2014	2015
避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合	67%	84%	84%	87%	78%



24

対策② プログラムの評価（ステップ3）

- 地震災害による死傷者数は、0人を維持している

	2011	2012	2013	2014	2015
地震災害による死傷者数	0人	0人	0人	0人	0人



25

災害時要援護者支援の効果

- 避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合は、本年度減少した。しかし、取組を実施している自治会町内会においては、委員会・プロジェクトチームの立ち上げや御近所での見守り組織作りなど、各主体が工夫しながら、日頃からの関係づくりが着実に進められている。



26

再認証に向けた重点取組

- ①地域防災拠点訓練の参加者や認知度は着実に増加してきたが、区民から防災拠点まで遠い等の要望もあり、短期の避難滞在を想定した**身近な避難所づくり**に取り組む必要がある。
- ②近年発生回数が増えている、**水害や土砂災害の対策強化**が必要



取組 ①栄区独自の「地域避難所」設置 ②水害・土砂災害への対策強化

- ①短期の避難滞在を想定し、自治会町内会館等を活用した「地域避難所」の設置を推進。場所の選定や備蓄も含め、地域で自主的に運営ができる仕組みをつくる。
- ②土砂災害警戒区域の周知や水害時における早期避難判断・情報収集など、事前の備えを強化する必要がある。



27

重点取り組みの意味

- 地域防災拠点は阪神・淡路大震災を契機に始まった大地震時における震災時避難所の取組であった。
- 東日本大震災以降は区民一人ひとりの備えである「自助」、隣近所の助け合いである「共助」も重要視されている。
- 今後は、地域防災拠点での取り組みの他に、自治会・町内会単位の防災力を向上させる取組が必要



28

重点取組① 栄区独自の「地域避難所」設置

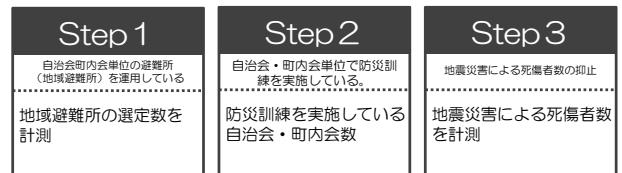
■地域避難所

- 災害の初期や小規模な災害における避難所
- 高齢者や障害者など、地域防災拠点への迅速な避難が困難な方が一時的に身を寄せる避難所



29

重点取組① 栄区独自の「地域避難所」設置



30

重点取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 地域避難所を運用している自治会町内会は徐々に増加している

	2011	2012	2013	2014	2015
地域避難所選定数	-	-	-	64	65



31

重点取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 地域防災拠点訓練以外に自治会町内会単位で行われる防災訓練の割合は、共助の意識の向上から、年々増加している

	2011	2012	2013	2014	2015
防災訓練実施数	-	-	-	50	53



32

重点取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 地震による死傷者数は、0人を維持している

	2011	2012	2013	2014	2015
地震による死傷者数	0人	0人	0人	0人	0人



33

栄区独自の「地域避難所」設置の効果

- 一般的な防災訓練のみならず、安否確認訓練等、各自治会町内会での創意工夫のもと、様々な訓練が実施されている。
- 地域防災拠点訓練と連係した訓練が行われている。



34

重点取組② 水害・土砂災害への対策強化

■ 栄区の状況

- 栄区の区域西側には柏尾川が南北に流れ、区域を横断するようにいたち川が東西に流れている。また、区域東側は崖地が多い。
- 栄区には神奈川県が指定する「土砂災害警戒区域」が156か所ある。
(横浜市全体では2,431か所。18区中6番目に多い数)



35

栄区の水害対策

- ・ 栄区の水害・土砂災害対策
近年多発する水害・土砂災害の際に死者・負傷者を発生させない取組を実施
 - ① 水害・土砂災害についての課題や対策について協議するために「水害対策連絡協議会」を開催
 - ② 地域と行政による合同の訓練である「水害対策訓練」を実施
 - ③ 土砂災害ハザードマップの全戸配布
 - ④ 自治会・町内会との連携により迅速な避難所開設できる体制を構築



36

重点取組② 水害・土砂災害への対策強化

Step 1	Step 2	Step 3
風水害の危険性を知っている ----- チラシ・ハザードマップの配布数を計測	迅速・円滑な避難所運営ができる。 ----- 避難所開設回数・開設場所を計測	風水害による死傷者数の抑止 ----- 風水害による死傷者数を計測



37

重点取組② プログラムの評価（ステップ1）

- チラシ・ハザードマップの配布については、昨今、全国的な水害被害の多発により関心が高まりの高さから年々増加している

	2011	2012	2013	2014	2015
チラシ・ハザードマップの配布数（窓口配布分）	-	-	500部未満	約1,000部	①約52,000部（全戸配布分） ②約1,200部（窓口配布分）



38

重点取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 水害対策訓練等を重ねることにより、迅速・円滑な避難所開設ができています。

	2011	2012	2013	2014	2015
① 避難勧告等発令回数	-	-	-	2回	1回
② 避難所開設数	-	-	-	1回目：6か所 2回目：32か所	7か所
③ 開設に課題があった数（施設所有者と連絡がとれない等）	-	-	-	0	0



39

重点取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 風水害による死傷者数は、ほぼ横ばいで推移している

	2011	2012	2013	2014	2015
風水害による死傷者数	-	-	0人	1人（負傷者）	0人



40

水害・土砂災害対策の課題

- 栄区は、台風などの大雨による河川の溢水や土砂災害へのリスクが高い地域
- 市内では、平成26年10月に土砂災害により2名の尊い命を失うという事故があり、土砂災害には、万全を期する必要がある。
- 区民の関心も東日本大震災以降は震災対策が中心であったが、水害対策に目を向けることも必要



41

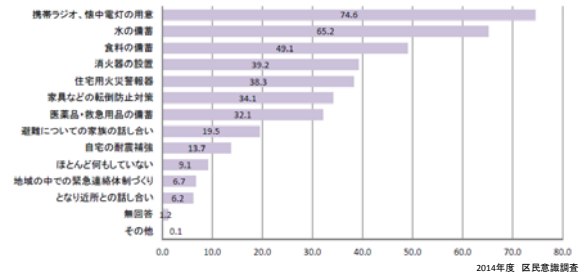
その他のプログラム(1)

	2011	2012	2013	2014	2015
震災時に中心となって活動する消防団員数	286人	293人	286人	287人	280人
小学生を対象とした防災教室の実施校数	11校	12校	14校	14校	12校
中学生・高校生を対象とした救命講習の実施校数	14校	14校	14校	14校	年度末集計
防災資機材取扱を身に付けた防災ライセンスリーダー数	194人	239人	265人	307人	年度末集計
災害への備えをしている区民の割合	88.3%	88.5%	86.5%	89.6%	年度末集計

その他のプログラム(2)

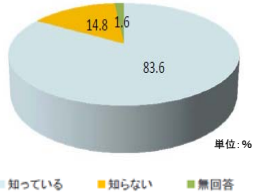
	2011	2012	2013	2014	2015
拠点の開設・運営や情報受 伝達の訓練実施拠点数	—	19か所	20か所	20か所	20か所
防災に関する地区別意見交 換会の開催数 出前講座の実施数	—	—	7回	7回 14回	4回 10回
家具転倒防止器具設置率	—	—	37.1%	34.1%	年度末集計
防災マップ配布数	—	—	—	53,000部 (全戸配布)	約2,000部 (窓口配布)
巡回警戒実施回数	1,095回	1,095回	1,095回	1,095回	822回

SC認証後の栄区の住民の意識

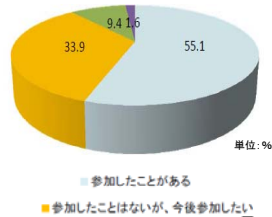


SC認証後の栄区の地域防災拠点認知度

あなたは、ご自身の住む地区の避難所がどこかを知っていますか。

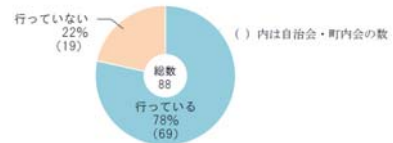


あなたは、防災訓練に参加したことがありますか。

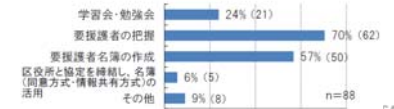


SC認証後の栄区の災害時要援護者支援

災害時要援護者支援について、何らかの取組を行っていますか？



行っている取組は、どのようなものですか？【複数回答可】



セーフコミュニティ活動による気づきや変化

○セーフコミュニティは他者が行ってくれるものではなく、自分自身が行動を取ることが重要であることを理解しなければならない。

○従来表面化していなかった、地域の防災に関する活動をより一層、PRしていくことが必要



今後の方向性

○各家庭での「自助」を高めていくとともに、高齢者を始めとした災害弱者の方に対して、積極的に「共助・公助」が行き渡るようにする。

○自治会町内会の結束力、熱心なボランティア活動など、栄区の地域コミュニティの力が最大限発揮できるようにする。

○これまで各地区で取り組まれている防災に関する様々な活動をより一層の強化につなげる。



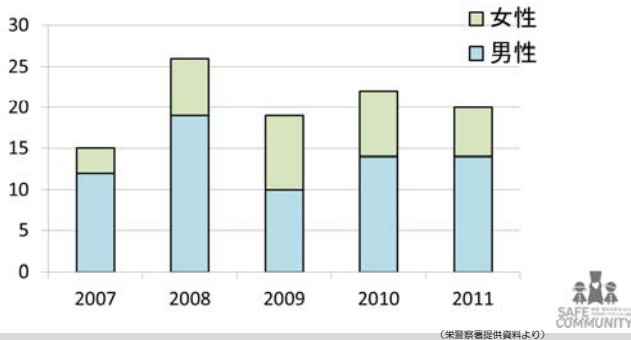
横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
自殺予防対策分科会



自殺予防対策分科会名簿

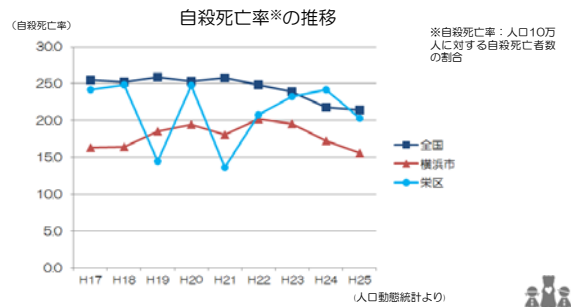
No.	区分	構成	名前
1	関係機関等	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長	小田原 俊成
2	関係機関等	栄区民生委員児童委員協議会副会長	芦川 弘
3	関係機関等	横浜市栄区生活支援センター所長	牛尾 浩一
4	関係機関等	栄区商店街連合会会長	臼井 喜代士
5	関係機関等	栄区医師会会長	江口 一彦
6	関係機関等	横浜栄共済病院安全管理室師長	川島 陽子
7	関係機関等	栄区薬剤師会会長	北内 末子
8	関係機関等	栄区保健活動推進委員会会長	田中 伸一
9	関係機関等	横浜市豊田地域ケアプラザ所長	田中 孝秀
10	行政関係	神奈川県警察署生活安全課長	須山 秀樹
11	行政関係	神奈川県警察署警防担当課長	三善 幸夫

SC認証前の栄区の自殺者数と性別



(栄区警察提供資料より)

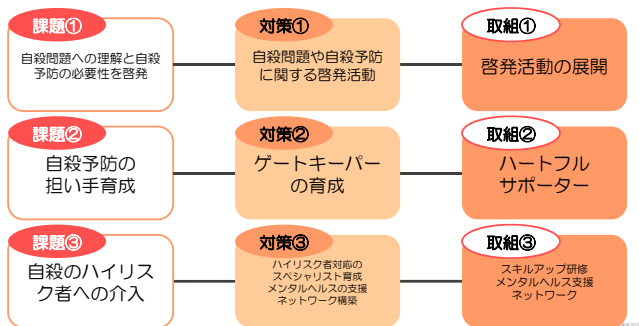
栄区の自殺率



※自殺死亡率：人口10万人に対する自殺死亡者数の割合

(人口動態統計より)

課題と対策



対策① 自殺問題や自殺予防に関する啓発活動

■パネル展の実施

- 駅前広場での展示
- 図書館での関連図書と合わせたパネル展

■リーフレット、窓口一覧、電話相談カードの配布

- 通勤者を対象にティッシュ配り
- 区役所、地域ケアプラザ等施設やネットカフェなどでの配架
- 健康に関する事業など他事業の機会での配布、周知



対策① 自殺問題や自殺予防に関する啓発活動

Step 1	Step 2	Step 3
自殺問題・自殺のハイリスク者について知る	自殺問題・自殺のハイリスク者について理解が深まる	自殺者数、自殺死亡率の抑制
リーフレット配布数、パネル展実施回数を計測	自殺問題への区民の理解度をアンケートで計測	自殺者数、自殺死亡率を計測



7

対策① プログラムの評価（ステップ1）

- リーフレットは機会を捉え、場、対象に合わせて配布できている
- パネル展を毎年行うことができている

(年度)

	2011	2012	2013	2014	2015
①リーフレット配布数 (累計)	5,941枚	8,127枚	9,320枚	10,981枚	年度末集計
②パネル展実施回数	3回	4回	3回	2回	年度末集計



8

対策① プログラムの評価（ステップ2）

- 自殺問題への区民の理解度について、引き続き測定を行っていく

(年度)

	2011	2012	2013	2014	2015
自殺問題への区民の理解度	-	-	-	4.51	年度末集計

区民アンケートによる回答を-12~+12までの点数に点数化し、算出



9

対策① プログラムの評価（ステップ3）

- 自殺者数、自殺死亡率については、若干の増減を繰り返している。

(年)

	2011	2012	2013	2014	2015
①自殺者数	26人	29人	30人	25人	年度末集計
②自殺死亡率(栄区)	20.8	23.3	24.2	20.3	年度末集計
【参考】自殺死亡率(全国)	24.9	23.9	21.8	21.4	20.0

自殺死亡率:人口10万人に対する自殺死者数の割合



10

自殺問題や自殺予防に関する啓発活動の効果

- 「自殺予防」ということが、当たり前話し合われるようになった。
- 福祉、保健関連施設以外でも「自殺」に関する啓発活動の協力が得られるようになり、広く意識啓発が行われるようになってきている。
- 対象、場所に合わせた効果的な、啓発内容や周知方法の検討が行われるようになった。



11

対策② ゲートキーパーの育成

■ハートフルサポーター養成基礎研修

- 区役所職員向け
- 警察・消防、医療、福祉従事者
- 地域住民向け



12

対策② ゲートキーパーの育成

Step 1	Step 2	Step 3
ゲートキーパーを育成する	ゲートキーパーが自殺予防の啓発キャンペーンに参加する	自殺者数、自殺死亡率の抑制
ハートフルサポーター養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上をアンケートで計測	啓発キャンペーンへのさかえ・ハートフルサポーター参加者数を計測	自殺者数、自殺死亡率を計測



13

対策② プログラムの評価（ステップ1）

- ハートフルサポーター養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上については、高い水準で推移している。

	(年度)				
	2011	2012	2013	2014	2015
ハートフルサポーター養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上 <自殺に関する204の質問の正答率（研修後）>	99.1%	94.7%	96.6%	95.0%	94.0%



14

対策② プログラムの評価（ステップ2）

- さかえ・ハートフルサポーターが啓発活動等で活躍している。

	(年度)				
	2011	2012	2013	2014	2015
啓発キャンペーンへのさかえ・ハートフルサポーター参加者数（累計）	—	7人	26人	47人	年度末集計



15

対策② プログラムの評価（ステップ3）

- 自殺者数、自殺死亡率については、若干の増減を繰り返している。

	(年)				
	2011	2012	2013	2014	2015
①自殺者数	26人	29人	30人	25人	年度末集計
②自殺死亡率（宋区）	20.8	23.3	24.2	20.3	年度末集計
【参考】自殺死亡率（全国）	24.9	23.9	21.8	21.4	20.0

自殺死亡率：人口10万人に対する自殺死者数の割合



16

ゲートキーパーの育成の効果

○ゲートキーパー育成と自殺者数の減少については直接的には効果は図りきれない。しかし、各研修会ごとに行っている自殺対策に関する20の質問の正答率は研修前後においても10%以上の向上が見られている。

○対象については、区役所職員、ケアマネージャー、消防、警察職員や薬剤師、クリーニング・理容業者、民生、児童委員など幅広く実施している。

○基礎研修参加者については、自殺対策に対する興味関心がいずれも研修を通じて、90%を超えており、中期目標である、「対象者の拡大」については、目標達成に向け前進していると言える。



17

対策③ ハイリスク者対応のスキルアップ研修

■スキルアップ研修

基礎研修を受講した方へ、より実践的な技術を学んでもらう研修

（話を聴く態度・声かけの仕方・コミュニケーションに関するロールプレイ）

- 区役所職員
- 民生・児童委員、施設職員等
- ケアマネージャー



18

対策③ ハイリスク者対応のスキルアップ研修

Step 1	Step 2	Step 3
ハイリスク者対応について知る	ハイリスク者対応を実践する	自殺者数、自殺死亡率の抑制
スキルアップ研修参加者数を計測	スキルアップ研修参加者数を計測	自殺者数、自殺死亡率を計測



19

対策③ プログラムの評価（ステップ1・ステップ2）

- スキルアップ研修の参加者数については以下のように増加している。

	(年度)				
	2011	2012	2013	2014	2015
スキルアップ研修参加者数(累計)	31人	45人	59人	84人	年度末集計



20

対策③ プログラムの評価（ステップ3）

- 自殺者数、自殺死亡率については、若干の増減を繰り返している。

(年)

	2011	2012	2013	2014	2015
①自殺者数	26人	29人	30人	25人	年度末集計
②自殺死亡率(栄区)	20.8	23.3	24.2	20.3	年度末集計
【参考】自殺死亡率(全国)	24.9	23.9	21.8	21.4	20.0

自殺死亡率:人口10万人に対する自殺死亡者数の割合



21

ハイリスク者対応のスキルアップ研修の効果

○研修内容は、基礎研修の振り返り、コミュニケーション法に関するレクチャーやロールプレイを取り入れ、実際に活動するうえでどうすればよいかテーマを絞り、より具体的な面接の場面をイメージできるものである。

○参加者アンケートより、自殺に関する技術が向上したと感じる人が9割を超えている。また、本研修受講することで自殺予防への関心が深まったと感じる人は約8割を超えており、参加者の知識やスキル向上に一定の効果があると思われる。



22

再認証に向けた重点取組

地域団体や医療・福祉関係者を中心にハートフルサポーターの育成が広がったが、**一般区民の自殺への関心はまだ低い**ため、より**身近な「メンタルヘルス」の観点**を取り入れて取組を展開していく。また、専門職でも**ハイリスク者の対応**に不安を抱えているため、対応力の強化を図る。

取組 **メンタルヘルスの観点を取り入れた啓発、専門職対応力向上**

自殺予防の関心を高めるため、区民が関心を持ちやすいメンタルヘルスをテーマとした講演会を開催。また、専門職を対象としたハイリスク者への対応技術向上のための研修を実施する。



23

自殺予防対策への関心の有無

○ハートフルサポーター養成研修参加者アンケートでは、研修を受講し自殺予防対策に密接にかかわるメンタルヘルスへの関心が深まったと回答した参加者は、毎回80%を超えている。ハートフルサポーターの人数も年々増加しているため、区民等の関心も徐々に深まっているといえる。

○今後の課題としては、より幅広い区民に対する自殺予防対策の啓発を進めるべく、テーマの選定や方法について検討の余地がある。

(年度)

	2011	2012	2013	2014	2015
さかえ・ハートフルサポーターの数(累計)	58	240	640	882	1,053



24

重点取組 メンタルヘルスの観点を取り入れた啓発及び専門職対応力向上

■メンタルヘルスに関する講演会

区民が関心を持ちやすいテーマを開催し、自殺予防対策に関する理解を深める

- 「精神科医が語るうつ病と自殺予防の話」（平成26年度）
- 「こどものサインに気づこう～思春期のメンタルヘルスとその対応～」（平成27年度）



25

重点取組① メンタルヘルスの観点を取り入れた啓発及び専門職対応力向上

Step 1
メンタルヘルスを通じて自殺問題について身近に考える機会がある
講座開催数、講座参加者を計測

Step 2
メンタルヘルスの観点から自殺問題への理解が深まっている
講演会開催時の参加者アンケートにより計測

Step 3
自殺者数、自殺死亡率の抑制
自殺者数、自殺死亡率を計測



26

重点取組① プログラムの評価（ステップ1）

- メンタルヘルスに関する講座や区民講演会開催数、参加者数は今後増加することが見込まれる

(年度)

	2011	2012	2013	2014	2015
①メンタルヘルスに関する講座、講演会開催数	-	-	-	1回	年度末集計
②メンタルヘルスに関する講座、講演会参加者数	-	-	-	46人	年度末集計



27

重点取組① プログラムの評価（ステップ2）

- メンタルヘルスに関する講座でのアンケートで、興味、関心が深まっている人の割合を集計

	2011	2012	2013	2014	2015
メンタルヘルスの観点から自殺問題への興味、関心が深まっている人の割合	-	-	-	-	96%



28

重点取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 自殺者数、自殺死亡率については、若干の増減を繰り返している。

(年)

	2011	2012	2013	2014	2015
①自殺者数	26人	29人	30人	25人	年度末集計
②自殺死亡率（米区）	20.8	23.3	24.2	20.3	年度末集計
【参考】自殺死亡率（全国）	24.9	23.9	21.8	21.4	20.0

自殺死亡率：人口10万人に対する自殺死亡者数の割合



29

重点取組② メンタルヘルス支援ネットワーク

■メンタルヘルス支援ネットワーク

- 米区内の福祉事業者、医療関係者、行政のネットワーク構築
- 参加者のスキルアップ



30

重点取組② メンタルヘルス支援ネットワーク

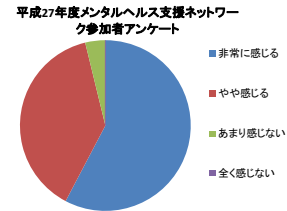
Step 1	Step 2	Step 3
メンタルヘルスの知識の向上	メンタルヘルス不調者に対応する	自殺者数、自殺死亡率の抑制
メンタルヘルス支援ネットワーク参加者の知識の向上をアンケートで計測	メンタルヘルス不調者への対応割合を計測	自殺者数、自殺死亡率を計測



31

メンタルヘルス不調者への対応技術が十分でないと感じる支援者の割合

○メンタルヘルス支援ネットワーク参加者アンケートでは、対応技術が十分でないと感じる参加者は非常に感じる、やや感じるを合わせ96.2%となっている。
○参加者の6割以上が支援の中で何らかのストレスを感じており、メンタルヘルス不調者の対応技術が十分でないと感じていることにつながっていると思われる。



32

重点取組② プログラムの評価（ステップ1）

- メンタルヘルス支援ネットワークへの参加者が、研修会に参加して自殺念慮・自傷行為・自殺未遂者・自殺企図行動にする知識が向上したと答えた人の割合は高く推移している。

	(年度)				
	2011	2012	2013	2014	2015
メンタルヘルスの知識の向上	-	93.8%	92.2%	-	100%



33

重点取組② プログラムの評価（ステップ2）

- メンタルヘルス支援ネットワークに参加することで、メンタル不調者への対応ストレスの軽減につながった人の割合。
※参加者アンケートより：ストレスの軽減 大変そう思う、ややそう思うの合計

	(年度)				
	2011	2012	2013	2014	2015
メンタルヘルス不調者への対応	-	61.7%	86.0%	-	100%



34

重点取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 自殺者数、自殺死亡率については、若干の増減を繰り返している。

	(年)				
	2011	2012	2013	2014	2015
①自殺者数	26人	29人	30人	25人	年度末集計
②自殺死亡率（米区）	20.8	23.3	24.2	20.3	年度末集計
【参考】自殺死亡率（全国）	24.9	23.9	21.8	21.4	20.0

自殺死亡率：人口10万人に対する自殺死亡者数の割合



35

メンタルヘルス支援ネットワークの効果

○区内で福祉業務従事者間の横のつながりを築くことで、ハイリスク者のケアや支援が包括的に行える環境整備に向けた関係づくりを行えている。

○参加者アンケートより、参加者自身のストレス軽減につながった人が多くいることがわかり、対応方法について参考になった等の記載もあり、援助者のスキル向上にも役立っている。

○平成29年度中間目標値では、メンタルヘルス知識の向上については参加者の90%を挙げているが、いずれも90%以上となっている。



36

メンタルヘルス専門従事者向け研修

- メンタルヘルス不調者を直接支援している職員を対象。
- 事例検討と精神科医による講義により、専門従事者のスキルアップを図る。
- 平成28年1月に実施予定。



37

メンタルヘルスの観点を取り入れた啓発及び専門職対応力向上の効果

- メンタルヘルスの観点を取り入れた啓発
 - 平成26年度より、区民向けメンタルヘルス講演会を開催。
 - 平成26年は、46名の参加があり、内20名は栄区の自殺予防対策を「知らない」と回答。講演会参加により自殺予防対策を認知したことになる。
 - 平成27年度は、自殺が死亡原因の上位となる10歳代の親世代を含む、20代後半～40代の方が興味を持てるよう、児童・思春期のメンタルヘルスをテーマに選定し、30名の参加。
 - 参加者アンケートでは、メンタルヘルスや自殺予防対策に興味を持ったと回答した人が多かった。



38

その他のプログラム

(年度)

	2011	2012	2013	2014	2015
さかえ・ハートフルサポーターの数	240人	640人	882人	1,053人	1,231人
さかえ・ハートフルサポーター養成基礎研修実施回数	4回	12回	17回	21回	25回



39

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 啓発活動継続により、さかえ・ハートフルサポーターの人数増加やキャンペーン参加者の反応から、少しずつではあるが、区民の自殺予防対策に関する認識が定着していることがうかがえる。
- 講演会の参加者アンケートからは、今後知りたい内容として、精神疾患の特徴に関する内容が多数あげられている。講演会の参加者は50～60歳代が多く、今後も区民の要望を確認しながら理解を深めていけるようにしたい。
- 自殺が死亡原因の1位である10～30歳代への周知が不足している。

栄区の年代別死因順位
(H19～H25合計 人口動態統計より)
自殺は10代～30代の死因第1位
40代～60代でも5位以内

	1位	2位	3位	4位	5位
0～9歳	不慮の事故・悪性新生物				心疾患・脳血管疾患・肺炎
10～19歳	自殺(6人)	不慮の事故	悪性新生物		
20～29歳	自殺(17人)	不慮の事故	悪性新生物	心疾患・糖尿病	
30～39歳	自殺(31人)	悪性新生物	不慮の事故	脳血管疾患	心疾患
40～49歳	悪性新生物	自殺(33人)	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故
50～59歳	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	自殺(25人)	肝疾患
60～69歳	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	自殺(23人)	肺炎



40

今後の方向性

- 啓発
 - ・区民により一層身近で関心の持ちやすいテーマの検討。
 - ・対象者に合わせた、啓発の展開。
 - ・より効果的な啓発イベント等の周知の方法の検討。
- ハートフルサポーターのフォローアップ
 - ・セーフコミュニティの取り組みにより、ハートフルサポーターの人数の増加は行えた。ハートフルサポーター研修受講者へのフォローアップ方法の検討。
- 専門職の対応技術向上
 - ・ハイリスク者への対応の可能性の高い支援者の対応技術の向上に関する取り組みの継続



41

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
防犯対策分科会



防犯対策分科会名簿

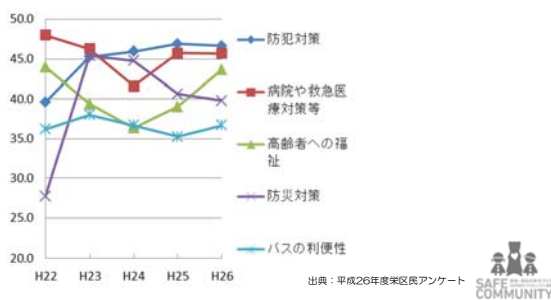
No.	区分	構成	名前
1	関係機関等	栄防犯協会会長	保坂 順弥
2	関係機関等	栄防犯指導員連絡協議会会長	岡田 忠男
3	関係機関等	栄区保護司会会長	越替 紀浩
4	市民団体等	栄区連合町内会副会長	保坂 順弥
5	市民団体等	栄区シニアクラブ連合会会長	竹谷 康生
6	市民団体等	栄区消費生活推進員の会区代表	折田 藍子
7	民間企業等	栄区商店街連合会会長	臼井 晋代士
8	行政関係	栄警察署生活安全課長	須山 秀樹



2

栄区民アンケート結果

□ 特に力を入れた方がいい項目として、「防犯対策」が3年連続で最も高い



3

刑法犯認知件数の推移

□ 刑法犯認知件数は、増減している。

	平成24年	平成25年	平成26年
	認知件数	認知件数	認知件数
神奈川県	76,511	76,962	67,295
		対前年比	対前年比
		100.6	87.4
横浜市	29,440	30,266	26,017
		対前年比	対前年比
		102.8	86.0
栄区	574	608	526
		対前年比	対前年比
		105.9	86.5



4

振り込み詐欺認知件数の推移

□ 刑法犯認知件数における振り込み詐欺の件数の割合は、増加傾向にある。

	平成24年			平成25年			平成26年		
	認知件数	うち振り込み詐欺	振り込み詐欺比率	認知件数	うち振り込み詐欺	振り込み詐欺比率	認知件数	うち振り込み詐欺	振り込み詐欺比率
神奈川県	76,511	515	0.7	76,962	1,340	1.7	67,295	1,392	2.1
					260.2			103.9	
横浜市	29,440	257	0.9	30,266	569	1.9	26,017	602	2.3
					221.4			105.8	
栄区	574	8	1.4	608	24	3.9	526	27	5.1
					300.0			112.5	

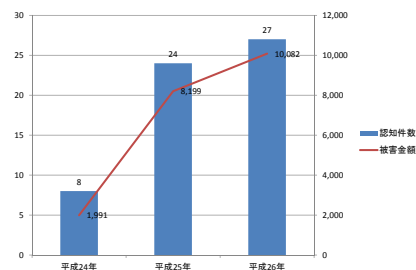
出典：神奈川県警・横浜市市民局



5

栄区の振り込み詐欺の現状

□ 振り込み詐欺は、認知件数・被害金額とも増加傾向にある。



6

課題に対する重点取組

- 過去3年間、栄区の刑事犯認知件数は年により増減があるが、
- 振り込め詐欺の認知件数の割合は、増加傾向にある。
 - 振り込め詐欺の認知件数・被害金額は、ともに増加傾向にある。

取組 振り込め詐欺防止の取組を強化する。

関係団体の取組を有機的に連携することで、振り込め詐欺の認知件数や被害金額の減少につなげていきます。



7

重点取組 振り込め詐欺防止の取組を強化

■街頭キャンペーン等による啓発

～不特定多数の区民に防犯意識を啓発するプログラム～

- 区民まつり等イベントにおける啓発
- 交通安全対策と連携した取組
- 金融機関での声掛け



8

重点取組 振り込め詐欺防止の取組を強化

■講座・講演による啓発

～被害者層を対象として啓発プログラム～

- 自治会町内会等での出前講座
- 地域ケアプラザなど施設における講演



9

重点取組 振り込め詐欺防止の取組を強化

Step 1	Step 2	Step 3
地域住民が振り込め詐欺防止に てして意識をもつ。	被害者層を中心に振り込め詐欺防止 に関して理解が深まる。	認知件数及び被害金額の減少
街頭キャンペーン等や講座・講演による啓発回数 を計測	振り込め詐欺防止の対策 を理解している割合を計 測	警察統計により振り込め 詐欺認知件数及び被害金 額を計測



10

重点取組 プログラムの評価（ステップ1）

- 街頭キャンペーンや金融機関での声掛けによる啓発回数は、定期的に実施しており、機会を捉えて引き続き実施していく。
- 新規の取組も含め、徐々に地域において啓発活動が実施できている。

図 街頭キャンペーン等における啓発回数

	2013	2014	2015	2016	2017
街頭キャンペーン等における啓発回数	6回	6回	5回 (12月末)	—	—
金融機関での声掛け回数	6回	6回	5回 (12月末)	—	—
情報配信サービスの登録者数及び犯罪情報の配信件数	936人 186回	811人 150回	887人 集計中	—	—
講座・講演の開催数及び受講者数	—	—	年度未集計	—	—



11

重点取組 プログラムの評価（ステップ2）

- 被害者層を対象に、振り込め詐欺防止対策の理解・実施状況について、把握

図 振り込め詐欺に関する講座等の開催数及び受講者数、防止対策を理解している人の割合

	2013	2014	2015	2016	2017
振り込め詐欺防止対策を理解している人の割合	—	—	—	—	—



12

重点取組 プログラムの評価（ステップ3）

- 振り込め詐欺の認知件数及び被害金額は増加傾向にあったが、2015年は認知件数・被害金額ともに減少に転じた。

図 認知件数、被害金額

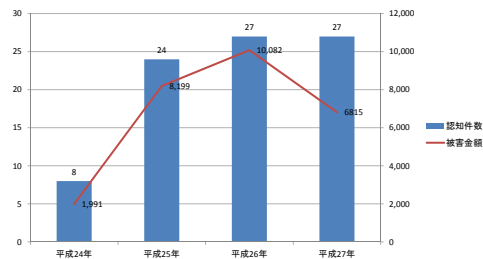
	2013	2014	2015	2016	2017
①認知件数（警察統計）	24件	27件	27件	—	—
②被害金額（警察統計）	8,199万円	1億82万円	6,815万円	—	—



13

振り込め詐欺防止の取組強化による効果

- 過去3年間の増加傾向から減少に転じた。
- 被害金額が多額であることに変わりはないため、引き続き啓発活動などの取組を実施する。



14

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 振り込め詐欺の防止対策としては、家族間や地域内でのコミュニケーションが重要であり、その広がりが安心感のあるまちづくりにつながる。



15

今後の方向性

- 被害者層を対象とした啓発活動は、関係団体間でも連携を取りながら、引き続き重点的に取組む。
- 家族間、地域内でのコミュニケーションの重要性を啓発するとともに、被害者層の子・孫世代に対しても啓発を実施する。



16

平成 27 年度 第 2 回
栄区傷害サーベイランス分科会の評価・助言への対応

<全体講評>

1. 再認証の審査を受けるにあたっては、審査員や区民にも分かりやすい資料づくりを心がけるべき。
2. 再認証の際は、指標とする数値について、何のために把握し、その数値が取組によってどのように増減したかを示す必要がある。
3. アウトプット（実績）を記載しているところが多いが、審査ではアウトカム（効果）やインパクト（変化）などでの評価が重視される。評価指標については、専門家に相談するのも良い。
4. 町内会単位など小さなコミュニティでの課題解決を見据えながら取組を進められると良いのではないかな。
5. 分科会同士で類似の対象や目的がある場合は連携して、効率よく効果的に取組を進められるのではないかな。
6. サーベイランス分科会の委員にはそれぞれ専門分野等もあり、相談に乗ることができるので、ぜひ活用して欲しい。

<各分科会への評価・助言への対応>

	評価・助言	対応策
こども安全対策分科会	乳幼児で本当に予防すべきケガにはどのようなものがあるのかを再検討した方が良い。重傷度で見るなど、救急搬送データをより詳細に分析する必要がある。	現在、乳幼児のけがの救急搬送データについては、けがの重症度、発生した場所のデータについて消防局救急課から提供を受けています。今後、軽症以外のけがの多い場所や搬送の理由などを抽出し、その部分について啓発を行っていくなどの取組を進めていきます。
スポーツ・余暇安全対策分科会	京都学園大学の木村みさか先生はスポーツ時のケガ予防について専門的な知識を持つ。そのような方の講演会なども検討してはどうか。	専門医によるスポーツ時のケガ予防に関する研修を 2 年実施したことから、28 年度の研修会については、重点取組としているウォーキングについて、専門の講師を招き、実技を含めた講義を行うことを分科会で検討しています。木村みさか先生への依頼については、分科会及び研修会参加者の意見を踏まえ、29 年度以降に検討します。

交通安全対策分科会	高齢者ドライバー向けの安全運転講習会の内容などについては、エビデンスに基づいて検討することもできるので、ぜひ相談してほしい。	シニアクラブなどと連携し、区内施設等において交通安全教室を開催していますが、今後どういった取組が有効か、相談させていただきます。
	スクールゾーンに関する取組は、子どもだけではなく高齢者の事故の減少にもつながり、成果が出れば非常に評価されるのではないかと。	子どもにとって危険な箇所は、高齢者にとっても同様に危険である可能性があります。地域と関係団体、行政が協力し、見守り活動や環境改善に取り組んでいきます。
	中学生の自転車乗車時のヘルメット着用率は2014年時点で1%となっており、伸びる可能性が非常に高い。ヘルメットを着用しないことは違法だという啓発や、モデル校を設定して啓発する方法もある。	啓発チラシや各種キャンペーン、交通安全教室などにおいて、引き続きヘルメット着用の重要性や保護者の努力義務について、啓発を行います。幼少期から引き続き、ヘルメットを着用するよう促すことで、中学生の着用率向上につなげます。
	子どもの交通事故時の通行目的について、「不明」の割合が最も高い。取組の根拠に繋がる重要なデータなので、「不明」の詳細についてその内訳を調べた方がよい。	子どもの交通事故時の通行目的における「不明」について、詳細な内容を確認します。
	<資料作成に関する助言>	
セーフコミュニティ認証後の高齢者の交通事故件数も示すべき。	_____	
児童虐待予防対策分科会	母子訪問実施率等の評価の方向性として、増加・減少どちらが望ましいのか明確に答えられるものが指標として馴染む。	指標の設定について、全体の資料の構成を見直す中で改めて検討していきます。
	乳幼児健診受診率については、これ以上良くなりようがないと考えられる。指標として適しているかどうか、再度検討する必要がある。	

	EPDS 実施結果について検証をする必要がある。何のために把握し、どう増減したか、取組と連動させて答えられるようにした方が良い。	指標の設定について、全体の資料の構成を見直す中で改めて検討していきます。
	EPDS で高得点の方の割合をアウトカム評価とするのもひとつの考え方だが、その他にも子育て支援により不安な人を減らした件数をアウトカム評価するなどの例も考えられる。評価指標については、専門家に相談して検討するのも良い。	
<資料作成に関する助言>		
	母子訪問実施率については、個別支援が必要な家庭への訪問実施率ではなく、出生数に対しての訪問件数と割合ということを明記した方が良い。	———
	こんにちは赤ちゃん訪問と母子訪問の違いについても資料に記載する必要がある。	———
高齢者安全対策分科会	高齢者の虐待に関する評価の指標として、区民の理解から虐待の把握件数にどうつながるのか見えにくい。介護職員への虐待に対する教育等を通じて通報件数が増えるなどの評価をした方が、つながりが見えやすいのではないか。	指標の設定について、全体の資料の構成を見直す中で改めて検討していきます。
	元気づくりステーションは、先輩参加者が指導者として持続的に関わって、行政が支援しなくても取組が行われていく仕組みになっている。そのような持続可能性の担保は、審査の際に非常に重要な点となる。	引き続き、地域の方々が主体的かつ持続的に活動が続けられるよう、効果的な支援を行って参ります。

災害安全対策分科会	<p>元気づくりステーションの参加者に転倒が起 こりづらい家庭の環境づくりについて啓発を 実施するなど、体操と啓発をセットで考えてみ ても良い。</p>	<p>転倒・転落については、体力づくりだけではな く、住環境の問題等も大きく関わっているた め、啓発も併せて行っていけるよう方法を検討 して参ります。</p>
	<p>転倒と転落がひとくくりになってしまってい る。体力づくりは転倒防止のための重要な取組 だが、転落防止は家族や介護者など、周囲の方 へ呼びかけていくことが有効。転落予防とし て、周囲への注意喚起を高齢者の見守りの取組 に入れてはどうか。</p>	<p>転落予防については、事故を起こさないための 家庭内での見守りとして、住環境の整備等と含 め、啓発について取組を検討します。</p>
	<p>転倒・転落に関しては、家庭内事故への啓発と して、かながわ住まい・まちづくり協会が作成 した KYT（危険予知）トレーニングのパンフ レットを活用しても良い。</p>	<p>KYT トレーニングパンフレットの活用につ いて検討します。</p>
	<p>高齢者は骨折すると寝たきりや医療費の増大 につながるので、多少コストがかかっても、啓 発のパンフレットなどは作成しても良いので はないか。</p>	<p>かながわ住まい・まちづくり協会作成のKYT トレーニングパンフレットの活用等について 検討します。</p>
	<p><資料作成に関する助言></p>	
	<p>高齢者は年々増えているので、件数ではなく割 合で評価した方が良いのではないか。</p>	<p>_____</p>
<p>元気づくりステーションの参加者の指標につ いて、対象人口に対して何%参加しているかを 示す必要がある。</p>	<p>_____</p>	
<p><資料作成に関する助言></p>		
<p>地域避難所をどのような場面で利用するのか、 資料からは分かりづらい。地域避難所の数が増 えていることを示すだけでは不十分で、なぜ地 域避難所が必要で、どのような訓練や取組を行 い、どのように機能する状態になっているのか を示さなければならない。</p>	<p>_____</p>	

<p>栄区における取組が、自殺の減少というアウトカムに十分つながっていないように見える。啓発と関係者の研修はかなりなされているので、今後は、自殺を考えるほどの問題を抱えている人が救済される仕組みづくりを進めた方が良いのではないかと。区役所内での連携や、他団体との連携が見逃されている印象を受けるので、検討する必要がある。</p>	<p>区役所内各担当と日々メンタルヘルス不調者への支援で連携を行っています。また、生活支援センターと月1回程度情報共有を行うなど、外部機関との連携も進めています。今後も連携を強化するとともに、取組項目に追加するなど、連携の状況を見える化し、検証が行えるよう整理します。</p>
<p>生活困窮者と自殺対策が必要な方は重なる部分が多いので、区役所内外で連携して、システムとして機能させ、救済する方法を検討する必要があります。</p>	<p>生活が困窮している方については、できるだけ生活支援課で相談を受け、困窮者支援法に基づく取組や生活保護につなげています。また、経済面以外での課題が見つかった場合は、様々な部門につなぎ、支援を行うように連携しています。</p>
<p>メンタルヘルス支援ネットワークの取組のStep 2で、不調者に対応した職員のストレスが軽減につながるという指標はおかしい。</p>	<p>メンタルヘルス支援ネットワークは、福祉医療関係者の連携強化とともに、支援者の技術・知識向上をはかる目的で実施しています。メンタルヘルス不調者へ対応をするにあたっては、支援者が困難（ストレス）を感じると技術の低下がみられるようになります。そのため、この指標は重要なものと考えますが、指標については、各取組が分かりやすくなるよう、再検討します。</p>
<p>自殺する人の中には、うつ病だけでなく色々な問題を抱えて相談場所さえ分からない人がいる。総合相談などを行っていれば、研修で身に付けた技術がどのように活用されたのか、研修の結果を活用できると同時に、評価される指標にもなる。現在指標は自殺者数だけになっているので、取組の評価が難しい。</p>	<p>総合相談は現在行っておりませんが、全職員がハートフルサポーター研修を受講しており、区役所の各窓口で様々な相談を受けたうえで、必要な場合は各課や専門機関につないでいます。また、指標については現在の取組項目を精査し、内容がわかりやすくなるよう検討します。</p>

	<p>自殺未遂者支援に関しては、東京都荒川区が色々な病院と連携して取り組んでいるので参考になる。</p>	<p>—</p>
<p>防犯対策分科会</p>	<p>後見制度の周知などについても、取組を行ってはどうか。</p>	<p>現時点でそこまで至っておりませんが、今後分科会の中でも議論していきます。</p>
	<p>振り込め詐欺の被害者には、個人の努力で防ぐのが難しい方もいるので、高齢者安全対策分科会の見守りの取組とうまく連携できると良いのではないか。</p>	<p>高齢者安全対策分科会と相談・連携しながら、こういった取組が出来るか検討します。</p>
<p>プロモーション</p>	<p>区役所の中の理解度低下やプロモーションについても視点を持つ必要がある。</p>	<p>区役所全職員に再度セーフコミュニティ研修を行い、区民向けの業務、行事等におけるセーフコミュニティの説明を実施します。</p>
	<p>認知度の向上を目指す世代については、関係する分科会で認知度向上にも取り組んでいくことができるのでは。</p>	<p>各分科会間の情報共有を積極的に行い、効果的なプロモーションについて検討を行います。</p>

**平成 28 年度
セーフコミュニティ推進協議会
各分科会委員名簿**

① セーフコミュニティ推進協議会	3 頁
② こども安全対策分科会	4 頁
③ スポーツ・余暇安全対策分科会	5 頁
④ 交通安全対策分科会	6 頁
⑤ 児童虐待予防対策分科会	7 頁
⑥ 高齢者安全対策分科会	8 頁
⑦ 災害安全対策分科会	9 頁
⑧ 自殺予防対策分科会	10 頁
⑨ 防犯対策分科会	11 頁
⑩ 傷害サーベイランス分科会	12 頁

■平成28年度 栄区セーフコミュニティ推進協議会 委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	会長	小山内 いづ美★	栄区長
2	副会長	磯崎 保和	栄区連合町内会長
3	〃	川名 愛司★	栄警察署長
5	〃	佐藤 重義	栄消防署長
6	委員	持田 忠	笠間連合町内会自治会会長
7	〃	田中 健次★	小菅ヶ谷連合町内会自治会会長
8	〃	細田 利明	本郷中央連合町内会自治会会長
9	〃	保坂 順弥	本郷第三連合町内会会長
10	〃	新保 孝雄	上郷西連合町会会長
11	〃	吉田 敏生	上郷東連合町会会長
12	〃	日浦 美智江	栄区社会福祉協議会会長
13	〃	長瀬 潔	栄区民生委員児童委員協議会会長
14	〃	江口 一彦★	栄区医師会会長
15	〃	細川 治	横浜栄共済病院院長
16	〃	北内 末子	栄区薬剤師会会長
17	〃	大矢 享★	栄歯科医師会会長
18	〃	片岡 喜久江	こども安全対策分科会座長
19	〃	丸山 隆	スポーツ・余暇安全対策分科会座長
20	〃	森 克己	交通安全対策分科会座長
21	〃	宮崎 良子	児童虐待予防対策分科会座長
22	〃	竹谷 康生	高齢者安全対策分科会座長
23	〃	磯崎 保和	災害安全対策分科会座長
24	〃	小田原 俊成	自殺予防対策分科会座長
25	〃	保坂 順弥★	防犯対策分科会座長
26	〃	反町 吉秀	傷害サーベイランス分科会座長
27	参与	大桑 正貴	栄区議員団
28	〃	輿石 且子	栄区議員団
29	〃	石渡 由紀夫	栄区議員団
30	〃	楠 梨恵子	栄区議員団

■こども安全対策分科会委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	座長	片岡 喜久江	栄区子ども会連絡協議会会長
2		星野 昭子★	栄区小学校長会代表（桂台小学校）
3		岡田 由美子★	栄区中学校長会代表（小山台中学校）
4		輿石 稔	栄区P T A連絡協議会会長
5		岡 正子	栄区公立保育園長（桂台保育園）
6		森 往子★	横浜市幼稚園協会栄支部代表（認定こども園いのやま）
7		本田 桂子	栄区子育て支援団体連絡会代表
8		白水 嘉子	栄区少年補導員連絡会会長
9		藤森 裕子	栄保護司会代表
10		五十嵐 京子	栄区地域子育て支援拠点にこりんく施設長

■スポーツ・余暇安全対策分科会委員名簿

※平成28年3月25日現在

No.	役職	氏名	職位
1	座長	丸山 隆	栄区体育協会
2		清水 正美	栄区体育協会
3		白川 正信★	栄区体育協会
4		石山 正彦★	栄区スポーツ推進委員連絡協議会
5		厚浦 裕★	栄区スポーツ推進委員連絡協議会
6		高城 裕之	栄区青少年指導員協議会
7		山上 東平	栄区青少年指導員協議会
8		片岡 久	栄区さわやかスポーツ普及委員会
9		西村 一雄★	栄区さわやかスポーツ普及委員会
10		磯川 正教	NPO法人さかえスポーツくらぶ
11		末村 高志	NPO法人さかえスポーツくらぶ
12		堀川 裕美★	横浜市体育協会地域スポーツ支援課

※平成28年4月以降、委員変更の可能性あり(全員について可能性あり)。

■交通安全対策分科会委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	座長	森 克己	栄交通安全協会副会長
2		加藤 重雄	栄交通安全協会常任理事
3		関 登志江	栄交通安全協会事務長
4		金子 一夫	栄安全運転管理者会副会長
5		中込 政彦	横浜建設業協会栄区会副会長
6		田中 貞代	栄交通安全母の会連絡会会長
7		竹谷 康生	栄区シルバーリーダー連絡協議会会長
8		曾根 真吾	栄警察署交通課長
9		竹鼻 正美	栄警察署交通総務係長
10		堀田 廣公	栄消防署庶務課長
11		長谷川 秀	栄土木事務所副所長
12		三輪 和義	栄土木事務所管理係長

■児童虐待予防対策分科会委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	座長	宮崎 良子	栄区主任児童委員
2		北野 優子	栄区主任児童委員
3		五十嵐 京子	栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」
4		古川 真歩★	栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」
5		秋葉 綿子★	栄区社会福祉協議会

(今後、連合ごとに地域で子育て支援に関わる方を随時追加予定)

■高齢者安全対策分科会委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	座長	竹谷 康生	栄区シニアクラブ連合会会長
2		後藤 喜久子	積み木代表
3		有友 フユミ	お互いさまねっと公田町団地理事長
4		大塚 治利	キャラバン栄代表
5		谷 朋子	認知症（N）サポーターネットワーク桂台代表
6		奥代 智子	区社協ボランティア分科会代表
7		山本 晃永	栄共済病院（地域医療支援センター）課長
8		江口 一彦	区医師会会長
9		長瀬 潔	民生委員・児童委員協議会会長
10		飯島 敏子	区社会福祉協議会事務局長
11		本田 寛★	地区社会福祉協議会代表
12		田中 伸一	保健活動推進員会会長
13		石塚 淳	地域ケアプラザ所長会代表
14		矢濱 美弥	地域ケアプラザ地域コーディネーター代表
15		熊谷 祐子	地域包括支援センター社会福祉士代表
16		紫竹 恵子★	地域包括支援センター看護職代表
17		梶山 博子	地域包括支援センター主任ケアマネジャー代表
18		篠原 正治	特別養護老人ホーム上郷苑施設長
19		佐藤 達宏★	栄ケアネット代表
20		高澤 麻由子	中途障害者地域活動センター施設長
21		須山 秀樹★	栄警察署生活安全課課長
22		堀田 廣公★	栄消防署庶務課長
23		今野 知大	J S 日本総合住生活団地管理アドバイザー
24		華山 幸枝★	笠間地域包括支援センター社会福祉士

■災害安全対策分科会委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	座長	磯崎 保和	栄区連合町内会
2		毛利 勝男	栄区地域防災拠点運営委員会連絡協議会
3		石山 俊雄	栄区地域防災拠点運営委員会連絡協議会
4		加藤 正基	栄消防団
5		小石 榮美	栄区火災予防協会
6		武田 政美	栄区自衛消防隊連絡協議会
7		飯島 敏子	栄区社会福祉協議会
8		坂本 昌彦★	栄区小学校長会
9		石渡 元	栄区中学校長会

■自殺予防対策分科会 委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	座長	小田原 俊成	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長
2		芦川 弘	栄区民生委員児童委員協議会副会長
3		牛尾 浩一	横浜市栄区生活支援センター所長
4		臼井 喜代士	栄区商店街連合会会長
5		江口 一彦	栄区医師会会長
6		川島 陽子	横浜栄共済病院安全管理室師長
7		北内 未子	栄区薬剤師会会長
8		須山 秀樹★	神奈川県栄警察署生活安全課長
9		田中 伸一	栄区保健活動推進員会会長
10		田中 孝秀	横浜市豊田地域ケアプラザ所長
11		三善 幸夫	栄消防署警防担当課長

■防犯対策分科会委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	座長	保坂 順弥★	栄区連合町内会副会長・栄防犯協会会長
2		臼井 喜代士★	栄区商店街連合会会長
3		岡田 忠男★	栄防犯指導員連絡協議会会長
4		越替 紀浩★	栄区保護司会会長
5		竹谷 康生★	栄区シニアクラブ連合会会長
6		折田 藍子★	栄区消費生活推進員の会区代表
7		竹村 誠司★	栄警察署生活安全課長

■傷害サーベイランス分科会 委員名簿

No.	役職	氏名	職位
1	座長	反町 吉秀	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
2		大原 一興	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授
3		小田原 俊成★	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長
4		田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室教授
5		豊田 宗裕★	聖徳大学社会福祉学科 准教授 (横浜国際福祉専門学校 顧問)